

## 帝国主義(独占)と単独労働私有制

———国社会主義論の限界———

見 野 貞 夫

1. ヒルファードィングの組織資本主義論とか、カウツキーの超帝国主義論とかはあまりにも有名であり、この見解の内容にかかわる研究者だけではなしに、まったく門外漢の論者も、知ったかぶりにうんぬんして、悪名を散布しながら、酷評を正当にも拡大再生産している。

たしかに、この考え方は、私有の、とくに資本制経済の客観的論理、独占というこのどんづまりの段階における経済法則をうつしだしていないのみならず、むしろ、論理に逆らい抵抗して、主観的にうつしだすことにおいて、運動を模写するはずの科学としては、まったくもって致命的にして非科学的であり、根本的に誤っている。ないものうつしという点で、もう、これは一つの観念論である。

内容にふかくたちいって、詳しくあげつらうのは別の機会にゆだねるとして、この見解の本質はといえば、私有のなかに敵対的にひそむ——この敵対性が私有内部間の格闘をでないか、あるいは私有内原則と私有外原則の間の闘争であるかのいずれを問わず——二つの側面、たとえば、排他の上下位階と左右関係、私的領有と生産の社会化、分業と協業、……この不可分の一組中、いずれか一方を消して他方のみを残し、論理のあずかり知らないこの仮想を、現実過程からうつしとった結果として主観的に思いこみ、この結果を逆に、現実にも含めて、おしつける点にある。もっとしぼっていえば、これは私有の内外に分岐する<sup>クルーシャル</sup>危機の時点で定立すべき問題として、私有＝排他を本性とする資本を前提としながら、諸資本の、人びとの、階級の連合・平和・協調を夢みて、この新しい独自の現象を帝国主義段階に特有な性格だ

とうけとめる。ゆがめて模写するにせよ、空想とか思いつき、想像、仮定の類ではないかぎり、これがねづく現実の客体は、生産の社会化が必然的にもたらす諸単位の私的結合であり、所有の法人(社会)化に集約される私有内的共同化である。しかし、共同化にしても、部分的であり、ローカルにすぎず、これは私有を制約する。部分・ローカルはもう一つの私有の名称である。けれど、これは共有と、これを支える普遍的連合と対立するからである。生産社会化の現象一般でなく、社会化を育てる個別単位が成熟しすぎて、他単位を含む社会をわがものにし、個が全をさんだつした独占という経済関係を、いかにさんだつしても、左右をひろくみると分明になることが、他単位の存在を消せないにもかかわらず、単位構造の個別に幻惑されて、経験的にうつしとったのがこの観念論的考え方の出生記であろう。曰く。階級協調、資本制経済の変化、資本の計画化可能性(組織資本)……。この新型観念論の経験的基礎は資本制独占であり、帝国主義の歴史的段階である。一組不可分な二側面を暴力的に分断し、一つを消しもう一つを恣意的にみとめる点で、労働銀行論、労働貨幣論……など、あの欠陥理論の歴史的商品の同じように、けっして正しくはない。いってみれば、木にのぼって魚を求めるとか、水たまりに映じた月をつかみうる現実の原像と考えるとかのお笑いの類いであるが、見解がこれと同類だということからは、けっして笑ってすますわけにはゆかない。人びとの現実生活、市井の日常性では、小まわりの利く実践活動にもみにもまれて、愚行に類する模写はひとたまりもなくうち消されてしまうのであるが、大まわりというか、統一をなす生活契機の迂遠に肥大し自立化したというか、専門化をとげた観念商品をつくる理論構築の世界では、こうした不合理は生きつづけ、かなりの期間は消滅しないし、消滅しても、新型がたえず生まれてくる。この点、模写という人間生活、感性的実践の分業(自然生の発展)による自立化した作業領域は観念論<sup>1)</sup>が生育する温床である。

1) マルクスは精神的労働と肉体的労働の対立が発生するところに、観念論の始源をみとめたが、模写こそ自分を含む外界の自意識の生産であり、人間のみが固有にもつ実践活動の一部門であるが、自然生の過程では、模写行為は観念論の生産になりうる。

ところが、組織資本主義論と超帝国主義論は同一見解の二つの分ちがたい変型である。私有の内面的本質として商品関係が最高に発展をとげるがために、私有のつまりとなる資本制経済では、人びと相互の分断と、分断ゆえに生じる所産が加えるこの抑圧といった、私有に通有の二側面は交換と譲渡としてあらわれ、私有の左右と上下のあらたに再生した形態である。資本制経済にとって、譲渡は看板・面相・顔であるが、心・内容・黒まくとなるのは交換である。交換は、譲渡を代表外皮とする資本制生産を含む私有の扶養本質である。いずれも、派生的か否か、決定的か否かを問わず、運動が疎遠になるとか、行為が外に表出してしまつて、運動する行為主からは離れるありさまを、alien-nation も、ex-change も、鮮明に伝えている<sup>2)</sup>

この場合、組織資本主義論が、分断交換のなかに、お人好しにも、計画化の現実性をみるのだといえるならば、逆に、同じことだが、もう一つには、物象譲渡に、徒勞ながらも、共同関係をみてしまうのが超帝国主義論である。いずれも私有内ではけつして形態には高まらぬ縁の下の力もちとして、地下生活者の位置において、計画性なり共同関係をとらえず理解しないかぎりにおいて、観念論的にみてとつたものを、歴史形態に介在する現実としてとりちがえ、逆に、それぞれを現実になすりつけて、現実の特徴だと考えてしまうのである。一つが商品生産、資本制経済の無政府性のうちに、企業内専制計画を下敷きに、計画経済を育てうるとおめだくもみて、更に資本制経済を組織できるのだと主張するのだといえるならば、物象の支配、労資の階級対立、資本間格闘のうえに、独占構造内に欠落した集中を一般化して、集中のない、抑圧のない人びとの平等、磨損のない資本間の平安、諸資本間の協調と、帝国主義間の国際平和などを、お人好しにも、夢みるのが超帝国主義論

2) ここで詳論はさけるが、alienation は自然生の制約=支配の側面をあらわし、人間活動の条件作用であり、人を含む生産条件の生産つまり出産である。だが、この出産をも含む、条件の生産つまり再生産の側面が exchange である。(人間にかぎっていえば、) 人の出産、客体の生産、対象の変革などが exchange だとすると、産まれた人、生産の客体、変化した対象がこの行為因そのものを、改造の方向に作用づけるのが alienation である。人間が人をつくるのが exchange だとすると、この結果を起点にして、つくられた人を通して人間を変革するのが alienation である。

であろう。

敵対関係にたつ歴史の表皮と歴史貫通的本質を、たとえば、無政府性と計画化、部分排他と共同主義を、いずれも前者の系列つまり歴史の舞台に直接じかにひきずりこみ、両立しないものを暴力的に定立して、相反する側面を強制して融和しようとする——まさにこの点に誤りがある。敵対関係から解放し、縁の下の力もちに甘ずる役目から縁の上に定位することで敵対性の觀念内消失をば、客観的論理をふみにじる、科学にとっては無限大の代償で、あえなくも、入手するといった工合である。計画性は孤立した単位の無政府的分断の衣を着用して内部にひそむものであるし、また階級の物象構造にかくれるのが共同関係であり、衣服なり構造と内容が相互に敵対的であるのであり、これが私有内の運動する論理であるのに、内容を衣服と同格に高め同一の位相に定立することで、客観的論理のメルクマルだった敵対性(二重性)をもつぶし解消してしまうのである。階級のなかに平和を、無政府のなかに計画を植えこみうると考えるのは、前述のように、おしもおされぬ觀念論であるが、この発生地を訪ねあてると、独占を弁護する社会的ねらいをもって、この部分現象を直接に一般にひろげてうつしとり、不可分にこの部分を補足するもう一つの部分に目をとじる分立主義を経験的史料としていることが分明になる。たとえば、企業内の独占構造では、単位への計画的支配ともども、単位間の私的共同もある。だが、このいびつな性格は構造外では、逆のいびつな性格をとって補足されるにちがいないのだが、これをまったくとらえずに、無視してしまうのだ。ただし、独占が P.E. から C.E. への経過段階として、たとえ企業内という一部分範囲にせよ、共同関係—計画性が露出してくるのは、費用ベースならず、価値ベースにとどまるとはいえ、何ととっても、明日の一角だが、これをたくましく準備する独占の歴史的進度と社会的座標を、これは十分に示すに足りるように思われる。

私有がどこでも内蔵する二つの側面、社人と私人を弁証法的にとらえないのがいまの見解である。すなわち、共同関係を含む物象構造のなかに、これにかわる計画性を、計画性を含む分断のなかに、共同関係を、択一的にみる

のがヒルファージングとカウツキー。共同関係も計画性も私有をこえるのではないと、それにふさわしい形態はとらないから、私有内では、どのようにとられようとも、なお敵対的であって、このかぎりでも、計画性に組織がほどこされるとき、共同関係という普遍的連合は私有をこえた意味をもつ超帝国主義に転落せざるをえない。しかし、それでも、独占の部分現象にとらわれて、資本は組織できるのであり、排他の本領をもっている帝国主義は自己を超えて他と連合するというのである。超帝国主義論と組織資本主義論が不可分の一体にあるのは、労資を計画的に調整しうるとか、部分—排他に共立を植えこむからであるが、たとえ誤っているにせよ、この知的作業を模写として、そもそもおこなわしめるのは、独占下にあつて、この作業をも一環に内蔵する私有内人間の活動が物象と分断を、譲渡と交換を、資本と協業を不可分の二面としていつどこでもあらわすからである。独占がゆきたがらない、それでもなおゆかざるをえない、否、ゆきつくのを暫くの間は回避し迂回しているところの、新秩序たる C.E. への過渡期だからして、独占から経験主義的に汲みとり、これを合理化するのに一役買っている両人の考え方を、C.E. への連結の方向において位置づけてとらえると、ヒルファージングは経済計画化を、カウツキーは共有をそれぞれ、だがしかし、残念なことに、前述の正しからざる作法においてうつしだしていることになるだろう。けだし、いうまでもないが、物象の抑圧を敵対的に切削するはずの共同関係を、物象の破碎としてとらえずに、物象と両立するか、すくなくともこの緩和する形態として、直接に、物象が生きつづける世界にビルトインしているのが資本主義をそのままにした組織管理であるのに、計画性を含む人びとの孤立した構造を、同じく、両者を敵対的にとらえずに、歴史形態に一面化して、孤立・非共同のなかに結合・協調をみちびきいれて、二者の両立をはかるのが超帝国主義論であるからだ。私有の、資本制経済の孤立・分断を形態規定とする計画性と、もう一つの盲目・物象を表皮とした共同関係の二側面的定在は、現実の運動過程において、模写を一環とする人間的活動だけに、たとえ誤っているにせよ、この見解のなかに執拗に再生して、みずからの存

在するあかしを力強く表明している。模写が観念論的だということは、模写をも人間に特有な行為として含む、私有の現実的人間活動の保有した二側面を表示するのを何ら妨げはしない。それぞれこの見解をヒルファーディングとカウツキーが表明したことが大切なのではない。ありうべきこうした見解の一つがあると、かならずもう一つの見解をも随伴する点である。たとえ、この個人が代表し提唱しなかったにしても、ほかの誰かが同じ考え方を作出したであろう。個人は諸関係の担い手であり、この地平をけっしてこえない。個人は社会の一コマであり、歴史の子である。いかなる個人によって表出されようが、二つが不可分であることにおいて、私有の内在的二側面はみずからの健在ぶりを、鮮明に威示しているように思われる。したがって、個人を社会関係の、生産力を生産関係の関数とする以上、両人がたまたま個性的に担って表明したこうした見解を批判していくには、分析力の欠落、抽象度の恣意、構想の不十分……などの個人の理論構築ぶりに求めても、所詮、中途半端なものに終らざるをえない。

もともと、理論は個人と個性を借りものに、これを通して発現し貫徹する社会関係である。だから批判のメスは個人を通過して、かれが背負う社会関係、この関係が含む人間行為にまでほりあてられざるをえない。行為の批判はこれに対決する再行為の定立と提唱であるにとどまらず、この実証つまり再行為そのものにとどりついてはじめて、自己を完結するわけである。理論の批判はこれが背負う、行為をかならず包摂する関係の批判であり、同行為に対決する再行為に否応なくたどりつかざるをえない。このことはほかでもなく、ある理論の提唱とか構築といった人びとに特有な模写行為が私有内現実生活の一環であり、生活に培養因が介在する以上は、この因子を求めて、批判を含む、ある論理への理解をふかめざるをえない。人間とは、対象的活動であり、感性的実践であるから、無意識にうつしとられた模写を概念化し、これにかかわる何らかの態度 (relation) は、模写も一般にこの一つである新しい現実的行為として発想することをもって、その模写を理解し止揚する。科学者も、市井の人びとと同じように、現実過程への行為、歴史へのコミッ

トにおいてはじめて、人間としての生活をまっとうしうる。模写も人間社会に特有な実践の一分岐であり、自体を特別視してはならない。模写しうるのか否かの不毛な論争をしりめに、人びとはすでに模写をしているし、模写してきたし、今後も模写していくはずである。はじめに行為ありき。同じように、理論に価値判断をもちこむことの当否を論じている人に肩すかしを加えるように、現実過程の人間は一定の価値判断をつくり、これを対象化して生を再生産し、価値判断も改廃を含めて再生産するのである。否、価値判断に関する議論自体が現実生活の側面からは、一つの実践として、独自の価値判断である。理論の生産を含む、人びとの行為に、これにまず先行する客体の自意識に関して、価値判断のないものは何一つない。一定理論の批判が批判をひきうける個人の行為において自己を完結するのは、批判される理論が外界の模写として他の個人の、更に、さかのぼっては社会関係と一体になったかれの行為に、またこの一環にすぎない社会的実践に噴出源を保有しているからである。

研究客体をゆがめて模写した行為は客体の保有する関係、その軸である運動構造の解剖と批判にたどりつくが、この批判は批判者の積極的な発言をも一環する対象の歴史変革の行為を定立執行することではじめて、理論を批判的にわがものとしうる。端的にいえば、ヒルファーディングやカウツキーの批判は、かれらの経験的歴史基礎である独占という経済関係の行動的批判につまんで、はじめて自己を完結するというわけである。

2. 両人の考え方は資本制独占の現実過程を経験的史料としていることはすでに指摘した。独占構造の成立には、破産資本が不可欠の培養支柱として介在するし、単独政権をもつ諸国は資本制独占の確立にはスプートニクとしてさげがたい。労働と資本という二つの異なった社会的人格を主人とする私有経済の並存は、まさに20世紀に開始をみた人類史上かつてなかった新しい現象である。だが、パラレルなこの現象は、労働者のつきあげが強力に資本のお厚い壁を切削していくために生じたというよりは、なおもほそぼそと作用をつづけて止まぬ労働者連合への反応として、資本に再生する divide and

rule, 同類相撲の所産として、一部資本が生きのこる条件に、もう一つの部分が絶命する二極分化の一つとして、生まれたのであるから、今日、公式文献が自讃するように、かならずしも手放しで喜べないわけである。労働者の単独政権と、もう一つの単独支配としての資本制独占は帝国主義戦争の格闘過程を共通の母胎として流通状態では同時的である。この流動状態は資本主義の復活と、独占制覇の瓦壊をとらえる。東西いずれにせよ先進国の指導部は、実際、この危険性にひどく神経質になっているのは不思議でない。帝国主義戦争の真中から資本制独占が資本網の強力な一角において姿をととのえるのとひきかえに、“弱い一環”では単独政権が成立し、独占の体制を固めるのに比例して、まるで糸でもってひっぱられているかのように、単独性を貫徹完遂して一国社会主義にいきつかざるをえない。今日、激突が完了し、すでに世界史を不幸にも分割した二つの方向が体制として自立し固まったかのようにみえるけれども、実際は、この分化と総合の激動状態は依然としてつづいている。ただ、同一過程の作用する時間が世紀にわたるほど長くなり、地球のひろがりて舞台を拡大しているために、現象的には、これは散布したり、なしくずしになっているだけのことであろう。労働者が主人か、資本主が支配者かを問わず、両者が世界からみて一角現象であるかぎり、部分・ローカルを共通にまぬがれず、この局部性格は両者をきびしく私有の経済関係たるを制約してしまうのである。何回も述べてきたように、独占があるところ、いつどこでも原像に随伴する映像のように、単独労働私有制もまた生活を開始しないわけにはゆかない。一つがあれば、かならずもう一つはある、カウツキー＝ヒルファーディングの見解はこの部分資本主義を粗雑な経験主義の模写網でうつしとり、しかもこれにフィードバックをかけて合理化し、体制の保存を弁明するのに役だっている。

資本制独占とは一組を形成する単独労働私有制を独占(一国)労働主義として、同じく経験主義的にうつしとり、両人の考え方と同じように、史実の合理化といった同一フィードバック作法を通してそれだけに悪名高い資本主義論をもう一つの方向で分ちがたく補足する役目をおびて登場してきたのがほ

かならぬ、一国社会主義論である。超帝国主義とか組織資本主義にある形容矛盾的自己分裂、解体性格は、すでに一国社会主義にもよみとれる。普遍・共同・世界……などが一国にとどまるのは形容矛盾でなくて何であろうか？ 単独労働私有制は資本制独占の陰武者<sup>かげむしや</sup>として、他方に一国資本主義論を表現させるのと同程度合において、みずからを一国社会主義論として再生産するのである。労働私有制(単独政権)をエスカレートして、単独労働私有制に高めたソビエトロシアの60年代にわたる歴史は、一国社会主義論という、超帝国主義論とか組織資本主義論にまさるとも劣らぬ、しかもこれと不可分の一対に拘束される誤論を吹張して、一国原則を絶対化し、科学者のみならず、歴史を動かす民衆を愚民化してきた。一国社会主義から自然生的に由来し、これを弁護するのが一国社会主義論にちがいはないのだけれども、これは、一国資本主義ともども、これが生みだしたすべてを、この弁明合理化を含めて拒否し、ひたすら解放の方向に精進していたならば生じたであろう、世界革命、社会主義の生成——これをそもそも生みだし支える軸心となる労働者連合を分断した理論判断がカウツキー、ヒルファーディングの見解だとすれば、同じ作法をもってこれを補足するかのよう、分断をこうむった労働という反対のほうで、生まれた単独政権を肯定的にうつつだしているのが一国社会主義論である。一つは独占の構造内で生じた計画性と共同化にだけ着目し、左右にひろげて他との関係を度外視するのみならず、着目した部分を他にひろげ一般化して、部分=排他を前提に、共同=平和を、物象=盲目を基礎に計画=予測を徒らに定位し考えていこうとする。だがしかし、他方では、全体の関連ではじめて、“弱い一環”の切断として生じた単独の労働再支配を、こんどは逆に、一国のローカリティにあだにつめこみ限定して、もう一つのちぐはぐを示すのが一国社会主義論である。

資本制独占と一国社会主義が不可分の一組であるように、いずれも成りゆきにまかせた独走ぶりを促進する方向において、肯定的に合理化する一国資本主義論と一国社会主義論は、同じように、不可分である。二つはまったく対立するようにみえ、実際、一方を弁明するけれども、他方には徹底した排

他を示す論客が多いことも手伝って、異質をますますむきだしにするようである。模写し合理化する対象こそ正反対のように見えようが、シーソー台の左右の木柱が斜傾しているさまに似て、中心を分岐点に、二分する同一物であるから、まったく離なしがたい。現実過程の独走が進行し、弁明もきめこまかくなり、また肯定の度合も相互にいつそう大きくなり、ともに非科学的鉄面皮と科学外の自己らい讃のみが傍若無人にあらわれる。

3. 現代史のちぐはぐを歴史的に特徴づける二つの見解が歴史的にも、理論的にも、分かちがたく結びついて一体であるにしても、結合の論理的内容は一体どうであろうか。

すでに、一国社会主義という多分にあいまいな概念にも、私性にあふれる帝国主義をのり越えるとか、無政府を払拭しない資本主義を組織するとかに類する非論理(背理)が含まれる。絶対に矛盾し相いれない二つ、つまり社会主義と一国単位を、共有と私有を、普遍と部分を、他人主義と利己主義を觀念内に再生し暴力的に模写する特異ぶりである。共同主義と一国。それは、大げさにいえば、しかし、本質的に、冷たい太陽というのにひとしい。だが、一般に論者は、共有、したがって人びとの普遍的連合、排他にかわって他を活かし、しかる後に自分も生きる関係を、社会主義という場合の意味内容にこめている。いま、慣用化した言句にあえて反してきびしくいえば、社会(主義)とは、むしろ私有の組織をあらわすのに適合しており、お社<sup>やしろ</sup>があつて、人びとが集まって<sup>あい</sup>会い合うように、共同関係のまわり道をした組織のことである。しかし、われわれは、当面、この慣用に逆らうつもりはない。

一国社会主義の根基には、単独政権があり、この政権は労働者私有の権力であるし、独占の出生がもたらした被害者であり、また強いられた結果でもある。それにもかかわらず、この是正を求めて不発を解消すべく、ゆれもどしを想定して世界革命に思いをはせる緊張した問題意識は、ここ一国社会主義論には欠落している。他から加えられた不法占拠を、また除去を求められる妨害の状態を、直接じかに、本来の固有な行動開始の起点とみなし、本格的作業に着手すべき目前の予備作業、いわば前座の整備にすぎないのだとの、

自分の位置をきびしく定立する考え方は失われているように思われる。単独政権は留置された革命が C. E. に結びつく世界革命の進行過程で不発または未完の状態として生みだされたのだから、この不発を返上し、本格的作業を開始しうる起点にもどす準備作業がまずあって、この基礎のうえに本来の作業がおこなわれるはずだとの主副を分別した解剖視点が、どちらかといえば、きわめてうすい。不法占拠とか妨害、マイナスの座標……などは本番の開始する原点ではなく、これにさきだつ修復作業でしかない。これをみとめてかからねば、ひいては不法占拠などを肯定することになり、まわりまわっては、占拠自体を免罪することになるし、また予備作業と本格作業がごっちゃになり、後者が貧相にも前者とすりかえられる。単独政権——これは世界革命を通じ共有をうちたて私有を亡ぼして、社会主義プロパーの経済関係を確定する肝要の軸、つまり労働者の世界的連合が分断されることから生じる有難くもない社会的産物であり、労働者解放には、何ととっても修理を強制する独自の被害とにして、いわば迂回のはじまりにすぎないのに、人びとは、無思想にも、直接に歴史前進の始点と単独政権を不満をもってとらえずに、希求の標的ととりちがえた。単独政権——または労働私有制は、ひとが自転車で社会主義固有の諸関係を求めて走行するときに、意地悪なことに、資本によってパンクさせられてしまい、これを修復する作業を追加的に課せられる障害除去の歴史段階であり、それだけ時間的におくれるが、この迂回を解消して直接の前進に復帰しなければならない苦勞の多い状態である。それは迂回の起点であっても、迂回が終結してはじまる前進の起点ではない。

社会とは、人びとが自然生の盲目史過程においてたどる組織の作法であり、個人外のものが個人を、物象が創主を、枠組が行為を支配し、すべて後者の系列が発散するエネルギーを吸収転用して、たとえば、これで肥る社会が養分供与者の個人に支配のフィードバックをかけるような人びとの集合型であり、またこれを表現する用語である。公人と私人は異質にみても同類なのと同じように、社会人と私人は対立するようで、同一の私性で本質上、同質である。これに反して、社会と共同関係は共通に見えるが、異質であること、

公人と社人がそうなのと同じであろう。こうなると、社会主義は私有内の共同化がたどる組織形態だということになるが、これは、きびしくはそうであるけれども、慣用の表象とは大きくくいちがってくる。おしとどめ難い共同化を私有でうけとめ、これを私有内において再現した迂回として、かえって、これは、現実の一国資本主義、独占資本主義を形容するのにふさわしい用語になってしまいそうである。そうでなければならぬとわたくしは思うが、ここでは、これをさしあたり問わないことにしよう。そして、当分、もっぱら慣用になじむことにしたい。

ここで社会主義とは C. E., 共同所有とか共同原則にもとづく労働者の普遍的連合である。一国でもこれが可能だというのが、不条理にも、一国社会主義論の主張内容である。共同化の普遍性ではじめて完全な再支配が可能になり、ねずよく私有内を貫徹したはてに一つの制度に結晶をとげる。これが生産財の共有である。共有において人びとは完全な再支配を同じく制度に高めて、この新しい条件のもとでもなお貫徹して休止することのない連合のいつそうのふかまり、共同化の拡大を独自の計画化として理解する。共有と計画化は C. E. の内容規定であるが、これを論者は社会主義だというのである。ここまでは用語の問題として、それはそれでよいのである。問題は、これを、こともあろうに、一国でも可能また必然的なものとみる点にある。可能かつ必然的なものとして、これが一定の社会経済的な意味を有し、客観性を主張しうるのは単独政権—労働私有制に関してであり、これにかぎられる。しかし、この共有、普遍を一国という部分、非普遍とし、全体を部分的 (partial), 共通を偏破 (partial) とうけとめるのが一国社会主義であるからには、これを肯定し助長を願う論者は、客観的論理に背を向けたこの考え方を、正しいとすることになるだろう。ソビエトロシアの歴史でいえば、すでに20年代の現実過程と、ときどきの実際問題について論争とをかざるジグザグの過程を経過して、30年代からは、とくに半ばあたりのスターリン憲法の制定をシンボルとして、単独政権の独走、労働の独占主義とともに、これを弁明合理化する一国社会主義も官許の見解としておっぴらに登場してくる。国内事情はその

まま対外的にも発現し、部分の私有 (part は partial!) は力強くあらわれる。まさに蛙は口からである。しかし、共有—計画化、人びとの連合が普遍的であるがゆえに、再支配も完全であり、人びととの交通が世界にわたって無際限にひろがるがゆえに、物の支配と人びとの解放がおこなわれるはずの歴史的事業の状態は、ふくらませる軸となる連合が分断し部分となるために、しほみ、再支配も不発におわって不完全なものになる。共有—計画化は国有と企画に墮落し変貌する。いうまでもなく、ここで国有とは労働者統合私有のことであり、企画とは人が人を経営し支配する位階制度である。個人に私有権のない全体私有制と個人相互間の上下関係は、一国社会主義の特質として切ってもきれない結びつきにある。創主<sup>つくりぬし</sup>としての人びとが被創物としての制度・組織を含むすべての財貨を再支配し、主<sup>ぬし</sup>にはすべての人が、対象にはすべての財が定位する変革は、人びとが普遍的に連合し、相互関係が無差別に平等であることと一体不可分である。前者は後者から生じるし、前者は後者の関数である。だが、人の下に財貨ともども、なお人をのこす上下関係があるのは、人びとの連合が分断をこうむって部分的であり、相互に不平等な関係にあるからのことである。人びとのおりなすこうした上下関係が、計画化ならず、企画であり、連合の分断が、共有ならず、企画である。企画と国有は不可分であるが、国有を共有のなかに、企画を計画化のなかで考え位置づけて、それぞれ前者を後者の同類—変型とみなすにとどまらず、前者を後者に重ねて、国有は共有であり、企画は計画化であると強弁するのがほかでもなく、一国社会主義論の社会的含意<sup>インプリケーション</sup>である。

超帝国主義論とか組織資本主義論が古い基礎のうえに、没概念にも、とうてい両立しない異質の新しい現象を接穂し構想する主観の思いこみだとすれば、反資本のほうだとはいえ、まったくこれを補足するかのようになり、逆に、新しい現象を古い基礎にひきもどすのが一国社会主義論である。一つは新をもって古をこえるのに、もう一つは新を古いものにとじこめるのであるが、新旧の位階を形成する点では共通している。一つは部分=私有のなかに普遍=共有をおくのだが、もう一つは、私有のうえに共有を、部分に世界を、

一国に社会主義をおいて夢想する。またヒルファードイングの提出した側面に注視していえば、一つが物象が支配をほこる条件下に、この逆支配を空想し、無計画のうえに組織として計画の定位を構想するのだとすると、もう一つは、労働者支配を収益生産に、計画を商品関係に結びつけて、両者の独自の観念論的化合物を提唱する。一口にいえば、一つが私有中に私有をこえる現象を構築しようとはかるのに、もう一つは、逆に、私有の地平をこえたところに、私有をおいて両立を企図するのだと考えてよいかも知れない。労働と資本の両方を択一的にうけもって、資本のねばり腰に攪乱された中途半端の世界財貨を生産する分業網を形成して、歴史の前進と客観的講理とからは確実に背離しながらも、それでいて現実過程との結びつきはといえば、私有と共有が、前者を後者がうちやぶる内的構成を含みつついりみだれ激突する現代史を、観念論的に、もっとも大目にみても経験主義的にうつしだしたにとどまるのが超帝国主義論（組織資本主義論）とともに、一国社会主義論であろう。うつしとる論理がまったくいびつにして、矛盾にみちているにせよ、そこには模写する歴史対象としての現代史的過程が私有の滅亡していく過渡期だというありさまを、鮮明に表現してはいるように思われる。

一国社会主義論は、一国の範囲にとどまる共有の挫折として、<sup>コムニズム</sup>共同主義の否定であり、国有として私有経済にすぎない真実の相を、徒らに共同主義と強弁する論説にすぎないだろう。

私有権の国家集中と労働者私有制の結びつきは次のようにしても証明できるだろう。

労働者私有制、とくにこの盲目史的発展として、単独私有制は、すべての労働者に各自私有権が分散することなく、労働者すべてが単色的に社会に住みつくが、私有の所産として上下位階を形成する制度なのだが、そうすると、上下位階は、国家という私有主と労働者という占有者の関係、また搾取者国家と被搾取者労働者の関係、この再生として、被治者内部の指導者と被指導者の関係に確定できる。労働者だけがいる社会の上下関係は、国家を主とする労働者の従属、同一構成を労働者内部で貫徹して再生する位階をほかにし

てはありえない。すべての労働者個人に私有権の散在する社会は、私有社会としてはない。ただし、私有は上下秩序を面相としてもつが、これは私有権の有無が異った人格に付着することを条件にするけれども、いまの状態はすべての個人が所有するのだから、およそ上下は成立せず、したがって私有に反するからだ。この状態は自営生産者であり、発展のきわみとして、単純商品生産者となる。こうした人びとの状態は社会の内部要素、支因の一つではあるが、社会ではない。封建制度、原生共同体などの社会に寄生して、こうした自営生産者としての労働私有制はあったけれども、社会形態として独立した歴史段階はありえようはずはない。各人に私有権があり、労働者が相互に関係するだけでなく、上下にも関係するとき、すでに上は政治家として、下は被治者として、かつての階級関係に収斂していくし、これに含まれる。いずれにしても、労働私有制を個人に再生すると、社会形態の歴史像を結ばない自営生産者という内生的経済関係が、資本制経済をも含む階級社会に転じてしまい、労働私有制プロパーに結像しない。すべての人びとが個人として私有権を失い、これを国家に委ねた統合私有の形態で労働者私有をはじめて自立の社会形態として登場する。ここではすべて労働者だということと、かれらが相互に上下の位階を形成するといった私有条件は充たされて、労働私有制は確定するからだ。労働者の位階における所有主は国家であるが、具体的に何も国家にかぎられない。上下の私的位階をまとめる私人であれば、国家でなくともよい。私有関係をまとめる一般私人であれば、十分である。一般私人は国家をもっとも包括的次元の人格とするが、国内では、この外に多くが考えられよう。たとえば、企業とか自治行政機構でもよい。だから、労働私有主を国家またはこの変型としたのである。私有が必然化する上下位階と住民すべてが労働者だという二つの事項を同時に成立させるのは、この労働私有制においてほかにない。

また、歴史的にも、逃亡した資本主の空席を埋めるのは、生産財から解放された労働者の連合、分断されて一国単位に限定されたとはいえ、連合した無産者、労働者という統合私人である。統合私人の所有形態は国有方式の私

有をさしおいては、ほかにありえない。

ちなみにいえば、労働者の国有と単独政権は、世界連合の分断が生みだした未発の再支配、力を支配としてのこす、再支配の未遂であって、関係の未貫徹としての力と同一のことがらである。同一だといっても、概念を区別する以上は、単独政権の外表が国有であること、それはちょうど、商品の外皮が使用価値であることと同一の関連にたつ。外表を補足して単独政権の本質をなすのは企画である。これは商品において交換価値がそうなのと同じであろう。企画は、連合の分断を国有または単独政権として分出しながら、なお休止せずに貫徹している分断された連合である。分断された連合が私有の旧皮を消去するとき、私有自体を消すことには通じず、旧形態のみをほうむることになり、ほうむった所産がほかならぬ国有であり、この所産のなかで動く経済関係が企画であり、両者の統一がほかでもなく単独政権であろう。

連合の分断と単独政権、国家と民間が私有のまとめとして、そうした結びつきを保有しているように、不発に終わった革命としてはこうなるが、完遂するときそうなるはずの関連は、私有をうちやぶり、共有に転化するが、世界労働者の連合、うちやぶった連合は新しい条件で作動をつづけて、計画化という経済関係になる。計画化と共有は本質と外面の結びつきで労働者の全面支配としてのC.E.の二側面である。国有と企画は共有と計画化の萎縮したできそこないである。分断という独自の人間関係は、こうした人間がわがものとする作法を単独性たらしめるのである。また形式的には、一方の本質は他方の形態と連結していることも分かる。分断は部分(単独)であるが、同時に連合は政権(支配)に結びついて、関係が力につらなっている構造をあらわしている。労働者連合の分断は直接に、上下の労働者所有のことだから、国有たらざるをえない。同じように、連合の普遍性は全面の再支配としての共有になる。私有が部分支配であるのに反して、全面ゆえに、再支配であるのが共有である。これは連合が普遍的であること、所有の一般性からのみ生じる。

私有=排他の度合に関して、単独労働私有制の諸国は独占資本私有制にま

さるとも劣らぬどころか、通常は、例外なく優位している。領土、資源、領海(空)、協約、国際組織への新規参入……などについて、たとえば、ソ連がアメリカにくらべて示す細心な排外主義は史実が明らかにする。歴史の論理からは、単独政権自体が強いられたものであるのと同じように、排他も、一方の侵害を極度に警戒する態度が方向づけた、被害妄想とはいわないまでも、多分に防衛過剰がもたらす結果である。これが政策づけ定める性格も、もともと資本以前の排他である。この排他は政策によって、二剩化されいっそう増幅し進行しているにすぎない。それでは、排他が政策と相まって、受動的排他強制が警戒心をよび、警戒心がまた強制排他を強めるといった工合である。単独労働私有の排他性格は何ゆえに、もう一つの私有制にくらべて異常に強いのであろうか。

従来まで、いつも所有主たりえなかった被治階級がたまたま支配階級の自己逸散のために、他の単位をだしぬいて単独で政権を入手するはめになり、単独ゆえに私有制をもって、再び、自己を拘束するとき、無産の長い年間を暮しただけに、いちど手にした政権、所有は、ずっと所有主として生きつづけ日常化しているほかの不労階級にくらべて、これを保守するに執拗であり、執着するにすさまじいものがあるのだろう。無産者が単独で私有主によじのぼった点、これが、めったなことでは放すことはなく排他度合の強烈さを制約する原因であろう。もう一つの原因は、単独労働私有制が、労働者が支配した国家に所有権の集中した私有社会であるという点にある。ブルジョア国家にみられるように、国家が私有権の属する民間諸単位をまとめる一般的代表私人であるか、また国家自体に所属する私有権もないわけではないが、少ない場合には、国家の対外的に私性にみちたふるまいは、民間単位間で自己磨損の作用をこうむり、私性を荒あらしいものからおだやかな性格に変えるために、国家固有の私有権にウエイトは少なくなることからして、民衆を代表する国家は、足をひっぱられて、対外には随分と、角のとれた排他となつてあらわれざるをえない。けれども、国家に私有権が集中しているときには、こうした呉越同舟の自己磨損は少なく、直情径行とはいわないまでも、かな

りきびしい意志決定を外部には提示してこれを遂行しうるし、また遂行している。これはアメリカの外交とソ連の外交に、歴然とにじみでた排他を、すこしく、垣間見るだけで、想い半ばすぎるであろう。スミスならずとも、原始的な私性感情は、他の人びとの間柄では角がとれて激しさをやわらげるが、他の人びとがいないか、いても、それがこの感情をおつける相手方であるとき、原生感情は大部分修正されずに発現する。だからこそ、この分だけ、ここでは国家指導者の冷静にして理性にとむ意志決定と行為が大切なのである。

私有の労働形態は私有権の国家集中と一体である。労働の私有が生じるのは、一定の事業単位で資本主が逃亡するからであるが、この場合、単位を支配する労働者は、私有権を単位にまとめて集中するというよりは、単位を所有していた資本主にかわって、統合労働者がこの空席にするといった恰好で私有権を委ね、委ねることを通して、この所有主に支配される。これはさげられない。私有は私有主に、不可抗的に支配せしめるからだ。まさに、この事業単位が国家であるというのが、いま問題にしている単独労働私有制である。連合の分断がなく世界連合としてすでに私有をこえたであろう歴史的段階における不幸な分断が単独政権としての労働私有制であり、単独であるかぎり、世界の労働者と和して自国の資本主を追いつめたのではなく、資本が仲間間の格闘に敗れて逃走したときに残す所有権を、国家権力をもって労働者がこれを手にするのだから、労働者の政権入手と所有の国家への集中は切ってもきれない結びつきにある。ほかの歴史段階ならばいざ知らず、帝国主義段階の労働私有制は統合私有主としての国有、またはこの変型以外にはない。この場合、労働者が単独で政権を手にし、資本主の財産を集中管理せずに、労働者間に分配しようものならば、それは自営生産者の再生として、資本制経済をずっとさかのぼった段階に追いこみ、歴史の歯車を逆転するだろう。しかし、資本制の歴史的遺産ともいべき協業を継承するかぎり、労働者の集合私有以外に、この場合、前進の道はない。帝国主義段階は、資本をのりこえる前進過程において上下位階を形成し独占を確立して歴史の迂回をはかり、進歩をさんだつする資本の道草<sup>みちくさ</sup>である。道草の過程が生み出す単

独政権は資本を卒業した方向を内部にもたざるをえないし、またそう強制される。この一つが国家への私有権の集中である。

国家の集中的私有主と労働者の単独政権は、世界の労働者連合と私有の全面消却が分断をうけたり、未遂に終わった結果であるから、国家に所有が集中するために単独で労働者が支配主になるのであり、逆に労働者が支配主になるから、国家の集中私有になるのではない。労働者のわがものにした国家が所有主となるために、労働者の単独私有が生じるのであって、逆にではない。労働者の国有が労働私有制を決定するのであって、逆ではない。

しかし、国有と政権、集中管理の私有権と単独の労働者支配は相互に、前者が後者を定める構造において、逆の制約作用をもはたして、高め合うことも忘れてはなるまい。この相乗作用の過程で排他私有もいつそうきびしいものに転化していく。国家に私有権が集中しているからして、排他がきついのだとすると、きつさを促す集中が労働私有に作用して、更に、いつそうきつさを生産し、私有を露骨に高める。ソビエトロシアにおける私性・排外主義がいちだんと目立つのはけっして偶然ではないし、労働者の国であるにもかかわらずではなく、労働者の国だからこそ、そうなのであり、社会的所有(国有)であるのに反してではなく、社会的所有であるがために、排他は他のどの諸国にも追従を許さないほどに、強大なのである。

連合分断の阻止弁、分断を連合に転じる推進弁、更に、この連合を強める安全弁——歴史の論理に照応して政策づけた単独政権を労働私有制として、独占資本主義をも含む全世界に向けて、世界革命に定位した歴史の前進にコミットできたのは、レーニンの指導したネップ型の経済だけである。資本家のいない労働私有制(単独労働所有)を、社会主義プロパーととりちがえて、資本家を追放するとき、私有の必然性として、労働内部に上下位階が生じる。労働による労働の支配と搾取、追放したはずの資本関係がこれである。

上下位階のあるところ、いつどこでも、下からの抵抗と批判が生じるから、上からは分断を強め抑圧を固める必要がある。抑圧された批判、批判をこうむる抑圧は、官僚制度として、これを包含する経済関係を、きわめて品質の低

下に追いこみ、生産効率の低落、民意の退化、人権の無視、民主主義の風化……などとしてあらわれる。上下関係の維持には社会的養分が必要である。この養分の分泌を不効率にしサボらせ殺してしまうのがほかでもなく、位階制であり、抑圧構造である。官僚制度は大きな自己憧着をはらみつづける。それにもかかわらず、単独労働私有制の歴史的宿命として、道なきところにあえて行く苦渋の歳月はさけられそうにもない。社会を動かす養分を枯涸しかねない作法で養分を抽出せざるをえない。これを強行するには、上下位階をいっそう強めととのえるほかはない。官僚機構にとって、位階制度をつらぬく抑圧性格は防衛的なものから、攻撃的なものに転化する。反体制労働者の抑圧から、この体制を維持する強制へと、位階はイスカレーションを高める。だが、皮肉にも、この強制政策のなかには、上下をつぶすとんでもない自己矛盾的起爆剤を含み、これを民衆に供する。さしあたり、生産用の教育である。しかし、体制ご用の性格をはぎとり、生産用の狭い限定もかなぐりすて、独立の教育を身につけることで、民衆は位階を破壊するに足る知力と与論を培養する。この点、溪内謙氏がいうように、抑圧が、それをつぶす要因を、強力に育てるのである。(現代社会主義の省察、岩波現代選書、1978年)。

上下関係はどのような条件下でも、生産力の阻害因である。この関係をのこして(のこさざるをえない)生産力増加をはかろうとするとき、強制が加わり、上下関係がもともと保有していた抑圧構造は強まり、拡大し、受動から能動へと高まりいく。位階は強制を友とする。位階システムは、再生産としてみると、強制のシステムである。位階があることだけでもすでに効率をはじめ、あらゆる品質の低下がおこるのに、これが強制に転じ、しかも度をイスカレーションすることになると、その壊滅的作用は自明である。

位階がもたらす精神財を含む財貨すべての品質低下を防止するには、強制が加わり、位階をいっそう固め、相対的にますます品質低下をこうむるこの現状を、強制の範囲をひろくし、形態をおだやかにし、微細な社会部面にも浸透するといった、そうした構造をとって、小手さきの手法で修正し、抜本的改革のかわりに、まずさにまずさをぬりつける作業だけがおこなわれる。

物理的強制，心理的威圧，物的奨励，叙勲制度，道義力，英雄主義……，このはてには，近いうちにすばらしい民主主義を実現するとか，物的福祉をかちとりうるとかをはじめ，更には，ばら色の未来学まで登場する始末である。

また強制政策の一つとして，上部に柔順な人格の形成を目ざして，位階体制を無批判に支える市民をつくりだすべく，わが国の中教審政策よりもずっとがんじがらめな治策，これまた日本ではシビアーに批判の客体による産学協同も政府・党の肝いれで大じかけに推奨実行をみているというのが単独労働私有制の現状の一つである。しかし，人は間（柄）を，力は関係をのりこえないが，逆はけっしてそうではなく，上下，抑圧，強制，一口にいつて，支配の座（力）をいかに固めても，これに養分を供する関係（このかぎりでも失われた行為）はいつの日にか，これをうちやぶってしまうだろう。位階制度も暫くの間は，人びとの連合を阻止する役目をはたすけれども，ロングランには，連合きよって，かならずうちはらわれるにちがいない。

なお，今日，ソ連では反体制派と称される人びとが多く裁判にかけられると，報道網に伝えている。著名な人としては，たとえばサハロフ，メドヴェージェフ兄弟，ソルジェヌイツイン，最近では，オルロフ，ギンスブルグ，シチャランスキー，ポドラビネクなど。こうした人びとは，今日，20世紀も終りをつけようとする現在の段階にあつて，民主主義は世界の与論であり，この上，ソ連は民主化の極限として社会主義を実現している革命の国であり，思想的にはマルクス主義を保有しているのだから，反対派はきっと反革命分子にちがいないと想像されがちである。しかし，案に相違している存在証明は，単独政権の独走として，単独労働私有制の国だという点にある。物質条件，生みだされた客体，生産力ではかなりの近代的産物もあるが，これを生産して支え生みだす作動としての経済関係，人びとの日常状態は，歴史の論理が用意する軌道にのっていないし，更には，前進を不可能にする上下位階をもつだけに，きわめて前近代的な遺制が日常事にも残留している。とくに精神財，民主主義，人権，科学，制度，民意，創造……などに関しては。反体制派はほとんど例外なく，反革命でなく，上下位階の制度に反対する勢

力である。革命は上下に敵対し平等を友とするからには、かれらは反革命的であるどころか、革命的である。反革命は、革命であるとする体制からは、革命的であり、平等を求め民主主義を鼓舞する行為は排せられるべき反革命であり、位階と抑圧を主張するのは賞讃すべく革命的ふるまいなのである。目下の政治犯にたいする実刑、とくに反体制への刑罰は、18—19世紀帝制ロシアで多くの良心的な人びとがこうむった宿命に似て、今日では、付和雷同のご用罵声にかき消されて真相は分明でないけれども、なからず明日には、人権と民主主義のために敢然と闘った殉教者と再生するにちがいない。かれらは、現代のステンカラジン、ラディシチェフ、チェルヌイシェフスキーであり、プーシュキン、ゲルツェンであり、ツルゲーネフである、チェホフ……である。こうした現代はさしあたり、労働帝政時代であり、労働ツアリズムであろうか。かれらの処遇は、18—19世紀のロシアが多くの人びとに与えた仕うちの反復・再生である。歴史的に前進のない社会では、仕うちの前進もない。

人びとの一定関係はかならず、一定性格の対象に結晶し、その関係の良否が対象の良否を定める。物品から精神財、更には、歴史制度にいたるまで、財貨の良否は人びとの関係の良否を鮮明にうつしだすバロメーターである。関係の良否を内容的に言えば、それは人びと相互の平等性の程度である。財貨のなかには、人(柄)もはいる。人格(柄)の良否は民主的か否かに依存する。いかほど人格が民主的かの度合は、人びとの関係がどれほど平等かに、ひたすら依存する。民主主義の本質は平等であり、平等関係は民主主義を外皮として現象する。

人間が人格を決定すること、価値が価格を定めるのと同じである。価値は値であり、他とのかかわり合いであり、間であること、人間がまさにかかわり合いであるのと同じである。ただし、価値は人間一般ではなく、自然生のねぎりの関係である。おしなべて、人格の良さは、その人の素質というよりは、人的環境とか組織の良さを示す。まさに氏<sup>うじ</sup>より育ちである。

価格とは商品の上下関係として使用価値が交換価値の内部に再生した項目

であるが、こうした価格と対をなすもう一つの側面はあたらしく価値と呼ばれる。人格は私有の人間の上下秩序を特徴づける細胞であり、すでに person という用語が自然生性を明示している。多くの人びと、息子の一員というほどの意であろう。person は自然生—私的意味を有するから、個人 individual とは、はっきり相異となる。

帝国主義時代に、労働者が自己の解放のために一体、いかなる態度をとることが世界革命、C.E. の確立のために有効かの問題は、個別の行動が全世界に向けて、組織の行動とすき透るような細胞性格をもって、同一である点に存する。レーニンを、一つ引用すると、こうである。「実際の国際主義は一つしか、ただ一つしかない。すなわち、自国内の革命運動と革命的闘争とを発展させるために献身的に活動すること、例外なくすべての国でこれと同じ闘争、これと同じ方針を支持し、ただそれだけを支持すること(宣伝によって、共感によって、物質的援助によって)である。」労働者が解放のためにとる革命的抵抗の細胞型として、一国でもまったく同一のことを、全世界で上下起伏をふみこえて遂行すること、革命運動を資本一般を前提とし、前提から背離するときには、この前提にひきもどす作業をおこなってなしとげること、これが労働者には必要なのだと、かれはいうのである。

けれども、この一般原則は、世界が、帝国主義時代にせよ、単一の資本市場に包摂されていた条件下では、単位の多少とも同質のために、かなり明確であり、この原則にもとづく行動方針も簡単にうちだしやすい。しかし、帝国主義戦争、資本間格差の客観的実証、資本の一部破損した上下位階の貫徹、このまとめとして、単独労働政権が成立する新現象があるとき、全世界には資本と労働の私有主を二分した類型が迫ってくるだけに、一般原則の貫徹形態の確定も、この原則にもとづく行動方針もかなり複雑になってくる。単独政権では、階級構造も異なり単一市場とはちがって、C.E. に連絡するのに、私有単位とくに労働者が相似形をなす細胞性格を、世界につらねて共有することはない。二つの私有制度を共通にまとめる労働者の闘争作法は、正確にいつては存しない。C.E. を最終のゴールに目ざすといっても、単独政権下の

労働者と資本治下の労働者が世界革命に向けて、どのように解放の大道、最短の距離をあゆむかは大きな問題である。レーニンは一般原則は提示したけれども、単独政権下に適用して具体化する作業は十分にはたしきっていないし、またこの事情を必要とする時期も到来していなかった。到来したかのように思われたネップ真最中は病床につきがちなレーニンの晩年であった。問題は、資本一般のまま世界革命と C.E. に直進するこの一般原則には誤りはなくとも、これを単独政権下にいかに具体化するかという点にある。複雑な作業であるにせよ、当然に問題となるはずの二つの事情を、指摘して、言及してみるにとどめたい。

第 1 に、独占が成立するさいの人柱として、単独政権を被害者の位置に固定して、世界に向って原状の回復、世界革命の激動に、労働者のすべてを方向づける燈台守の役目を政権が効果的に果すこと——これである。前述の通り、これは何も政策の問題ではなく、論理の問題であり、人為の作動ではなく、法則の問題である。法則の貫徹のはてに客観的論理が弱い資本主義に背負わせて定立した単独政権を、強い資本、固有な独占はそのままに固定化するのである。この固定化に抗する被害請求の姿勢こそ、単独政権を国際主義の用具として活用し、独占をふみこえ、世界革命に再引火し、C.E. の確定を決定的にする一連過程の発点たらしめるのは、けだし自明の理であろう。

第 2 には、この起点をベースに、独占と帝国主義の出生増進の経路を逆行し、したがってこの再生産構造を培養する因子を地下に一つずつ埋めこむ作業である。ここで論理的関連とともに、政策の方針も問題になってくる。

単独政権が独走して、単独私有制になっているならば、これを単独政権の生まれいでた原点にひきもどし、すでに存する労働者間の位階を、連合労働者と個別労働者にいなおし、かれらが分断しないように、また分断しているのを連合に高めるように、両者の間に、資本家の人格と資本の生産を介在させて、私有にふさわしい上下を満足せしめる。労働が権力をもった経済における労働者の分断のない組成は、これよりほかにはない。上下分断に配列されている労働者を上下から恒久的に解放する私有内政策づけとしては、これ

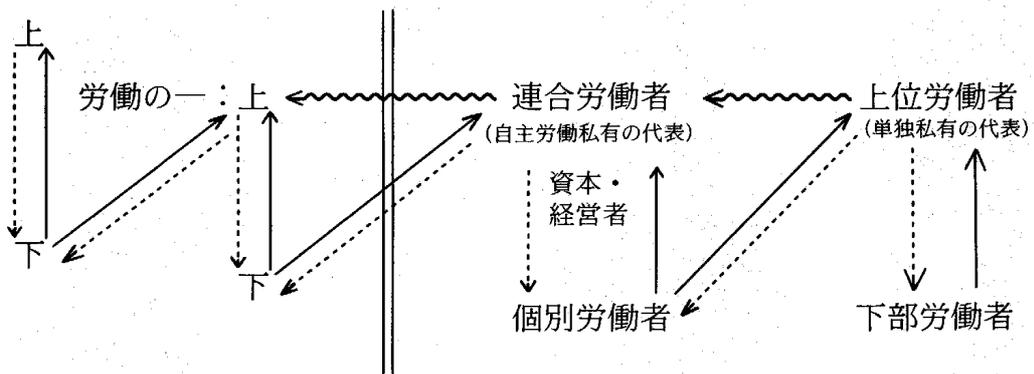
をにおいてはかちよつと考えられない。これを仮りに、単独労働私有制(一国社会主義)と区別して、自主労働私有制(非同盟中立主義)と称してもよいであろう。この場合、労働者の連合人格と個別人格の間に資本家経営をはさむと云ったが、この形式は、すでにレーニン在命中のネップにもあったし、レーニンが自立労働私有制をこれに求めた政策である。晩年のレーニンは、溪内謙氏のいうように、社会主義を、ネップのロシアから再生するものにとらえていた。これは偶然ではない。歴史の論理に合う単独政権は、この自立労働私有制においてほかにはないからだ。単独私有制からみると、とんでもない後退であり、資本制経済の復活のように見えるが、しかし労働者の統制下にあるのだから、主として経営形態の改革ということにつきるのであり、決して社会経済の変換ではない。いうならば、大胆にして明確な収益生産である。現在のような口で否定して、事實は実行している収益生産でなく、口も行動も一致した公開の収益経営、利潤生産である。これこそ私有にふさわしい。しかし、資本主私有とはちがって、労働者私有の特異性から、収益生産を社会形態から経営内部の項目にとどめ、しかも労働者がこれを統制し管理するのである。こうした改革ならば、今日、ソビエトロシアが実行し着手している経済改革に近い。しかし、この改革は、労働者私有の論理が自己を貫徹して、人びとに、とくに当局に政策づけを迫った不器用な形態であり、不完全な発現である。これを意識的に完全化し、私有性を内外に告白し、労働者の民主的統制下の収益生産に徹するのである。労働者政権が資本経営を有することは何ら政権をあぶなくしないし、恐ることではない。むしろ生産効率を未曾有に高め明日の社会に役立つ物心両面の諸条件をゆたかにきたえあげる道ですらあるだろう。世界革命と連合の普遍化がサンドウィッチばりの資本家経営をあらいながすとき、連合労働者と個別労働者は、私有の分業が宿命づけた、*toil and trouble* の担い手としての労働人格も消して、共同所有者と個人的所有者になることだろう。

ところで、労働の単独私有を自主私有に、自主私有を独占下の下部労働者にひきもどすというのであるが、この順序は独占の成立順序とは逆に、制約

因を作動に，使用価値を交換価値に，噴出物を噴出源に，枠組を行為にひきもどすことをば意味する。科学としても，実際の歴史行為としても，これは，社会の論理が前進の大道をたどる人びとを助け，味方する唯一の道である。

労働か資本かを問わず，いずれの構造内でも，上は下の発現であり，下は上の本質である。この内的運動を保有しながら，労資の構造間には，つまり単独資本私有制と単独労働私有の間には，ちょっとみると反対が正しいように思われるけれども，実際には，前者が後者の本質的作用因となり，後者が前者の所産である仕方で，相互に関連している。構造内の小運動を含みながら，構造間においては，資本形成物が労働システムを動かす逆の運動となる。

資本の一：



独占の成立と再生産は下に下というふうには，下が下をみる上下格差のスロープであったのに反して，格差はゆるすまじの反独占の方向，単独政権の世界に向けた姿勢と作法は自立した噴出物を噴出源にかえて，ねばり強く被害者として被害の原状をとどめ，自弁も他弁にかえ，元の行為を再生する。小運動では下部労働者の抵抗で一体化した上位労働者を，自立生産の個別労働者との連帯につないで，増進した再支配作用で連合労働者の力を固め，構造間の橋をわたって，これを資本の構造内にある非独占が雇用する労働者に結びつける。この作動を支えにして，下は上を征服して，一体化するが，この作用を再び非独占が吸収して，合わせて，独占を，歩一歩，弱らせる。

単独労働私有制から自主私有制への転換は現代史に焦眉の論点である。噴出物を噴源にかえずにあたり，個別労働者を管理搾取する資本主を追放して，連合労働者をうちはらい労働単色の構造で労資が一体化した所産が単独私有

制であり、この面相が代表者たる上部労働者であるけれども、噴源はここでも作用を止めずに、下部労働者としてなお残る。単独私有制を自立私有制にかえすのは、上部労働者を自主私有制の下部労働者へ集約することだが、これは一つの簡便法であって、正確には、前者の下部が上部をまとめて、自主私有制の代表としての連合労働者になり、これが個別労働者の連合に、更には国外の同じ連合に結びつき、また、労働者諸個人に還元されるというわけである。

連合労働者の独占資本内労働者下部への集約もほぼ同じであろう。上部労働者にまとめて下部労働者を集約した独占資本を支えているのは労働の上下分断だから、これが欠落してしまうと、養分のなくなった独占資本は大きな打撃をうける。しかし、これはなみ大ていの仕事ではない。ともかく、労働が体制をこえ構造をうちぬいて自己を実現してたどりつく労働者の連合は、資本内部の非独占と結びついて、独占のみを社会の敵として疎外しながら、かれらをdivide and ruleする方向が最後に考えられる。しかし、実際問題として、労働の上下分断が消失するとき、養分がなくなるので、独占構造も、したがって独占体も消えさるはずである。

社会の論理が単独政権に与える歴史的役目は労働私有制である。これを独力でひきずって、一国にとりこみ、一国ですべてを実現すること——これが一国社会主義——はありうるだろうし、そこには時間の経過、一国の歩みがみとめられはするけれども、歴史の前進はない。歴史においてこれが占める足どりはたとえば、たんに迂回であるにすぎない。歴史の前進のかわりに迂回にあるのは、単独労働私有制とともに、これを補足する不可分な一組の一環にある資本制独占である。独占とともに、この労働私有制は、人びとを上下に位置づける経済関係だけに、社会的反目と生産効率の低迷は不可避であろう。

単独政権を、ネップ型の労働者による資本のdivide and rule構造にとどめて、細ぼそと生きている労働者の連合を失わず、世界の動きに連動した政策づけに直結し、これによって、革命との間に内的な息ぶきを保持していると

き、この場合にかぎって、歴史は単独政権に味方して、社会の前進作用を開始すべく直接に命じるわけではないが、この作業をじかに準備する大切な歴史的任務を、これに与えるのである。実際、ネップがこの史例。歴史の論理がコミットしているだけに、連合の分断を阻止し人びとを活動的たらしめ、生産効率を極度に高めて、労働者政権の入手とこれにともなうフリクションを埋めて、ネップは従来の水準に経済をもどしてきた。ネップの目ざましい生産力的伸長はたしかに、歴史の論理に照応した政策づけのあかしの一つとみてよいだろう。

単独政権を社会主義とみあやまり、政権維持の国づくりを社会主義の建設ととりちがえて、もういちど世界革命の満潮で私有をのりこえる機会が到来するまでは、これにふさわしい必然的な社会形態であるネップ型労働私有制を、労働者の営為のさかなになるべき資本家、この資本家階級を追放することによってなぎ倒し、普遍を単独に、世界を一国にうりわたし、社会主義を一国労働主義の服せしめて、労働政権を維持するにはあまりにも高価を支払って、歴史の運動法則に背を向け独走してきたのが進行に苦難一杯をまつわりつかせたネップ以後のロシアの歴史である。だが、一国社会主義の経済はさげようと思えばさけられたはずの、指導者が方向づけた政策の結果にして、歴史が肩すかしを喰わせて、コミットしない歴史の段階（歴史の前進ではない）だけに、作用する経済法則、貫徹する性格、これが定める歴史的領分は、人為の政策でディフォルメしても、依然として不変である。単独政権が走行して、ディフォルメをふかめても、まして人びとの連帯と世界的関連を求められる事件に遭遇すると、政権に内在するこの法則と社会性格はもろに露出して、その健在ぶりを実証してみせる。法則や社会経済的本質は、人びとのいとなみ次第で盛衰を変更するほど、人為に依存しているわけではない。第2次大戦を含めた戦後の激動期に、これはもっとも鮮明になった。今日でも、貫徹形態はそれほど分明ではないものの、これが内在的に作動していることには、いささかの变化もない。

レーニン死後、社会主義プロパーを一国社会主義にすりかえる政策づけが

進行したにもかかわらず、世界労働者の連合は不完全ながらもなお生きつづけ、この連合が資本内にとらせる発現として、大じかけな独占的集中が再び生じ、主要な諸国をとらえた帝国主義戦争は勃発した。資本(国)間の私闘が宿命的にこうむらざるをえない、単位の自己磨損は、これをずっと動かしてきた内在的作動因としての労働者連合を再浮上させ、更に固める結果となり、本性が露呈してくるが、復活した労働者連合、連合の強まりは、敗戦国とともに、戦勝国でも、資本主の疲弊を増幅し、戦争に関係したこれらの諸国をつらねて、国際的に連合した労働者が資本主を同時にうちほらい、基本的には私有にとどめをさす共有、経済過程としてのC.E.を確立する可能な状態を十分に生みだしていた。国際的範囲は、中国をも含め、ソビエトロシア、そしてイギリスを合わせたヨーロッパ諸国である。戦争では戦闘員に多少の損害をうけたものの、国内は無傷であるのみならず、一方的生産者として巨大な利潤を享有したアメリカは、ほかの諸国が衰微するのと反比して、発展の一途をたどるかのようにみえた。しかし、資本にかぎらず、私有の本性からして、同類破壊は同類救済に交替し、諸国にはアメリカから救援の手がさしのべられた。そうでなければ国際的規模で労働者政権が確立し、苦渋にみちた誤った政策としてのソビエトの単独私有制も発展的解消をとげたにちがいない世界革命、同じことだが、労働者の連合はまたしても、無傷の健在者アメリカ資本によって分断されるはめになった。これは、アメリカという国による勝敗を問わぬ疲弊諸国の独占的集中である。だが、この集中は単独政権のもう一つの集中を必然化し、ロシアは自分の占領地域を単独政権グループに集中し、一国内位階を一国と他諸国との間に展開して、アメリカが資本の保存の側でおこなった同一の私闘を、もう一つの格闘を労働の側でおこなうことで補足した。アメリカの強力なカンフル注射による分断がなく、ロシアがレーニンの志向したように、一国を世界に私心なく供する政策づけに徹していたならば、世界革命は十分に成立したかも知れない。アメリカによる分断も独立変数ではなく、労働者分断の、とくにロシアの政策づけの方向次第では阻止しはね返しえた従属変数であるからには、ますますこう考えざるをえない。

すでに、レーニンのような人格がこの期まで生きのび、世界革命の指導者として戦後の資本危機をとらえていたならば、C.E. の成立も十分に可能であると述べたゆえんがここにある。第2次大戦直後は、ソ連の態度いかんで、労働者の世界連合が定まっただけに、国際的範囲の労働政権つまり C.E. と、再び資本制独占への二方向は行きつもどりつ、かなり流動的であった。従来の一國保守主義はこれを分断して、革命を遠のかせた。自分の圏内には、多くの単独政権が成立したが、これと本来は合流して C.E. を形成すべかりし西欧の諸国は、資本制独占の国際的連合として、EC に結晶していった。EC が国際的範囲の独占関係だということに、C.E. の成功したはずの国際的組織がのこっている。第1次大戦後、帝制ロシアと敗れたドイツを含む連合国との間にとり結ばれていた二つの単独私有制は、第2次大戦後には拡大し、中国も加え、東欧諸国を含む単独私有国と西側といわれるもう一つの諸国の間に拡散した。戦後秩序としてのこの拡長は、闘われた戦争の関係当事者の構成にまでさかのぼる。マルクスがいったように、新社会の一定秩序は例外なく、自覚的か無意識的にかを問わず、これを求めて働いた戦闘組織のなかにすでにかくれていた。

相対的に民主主義的なグループ資本と、狂暴な資本グループの対立はほとんどすべての戦争につきものの性格である。両大戦がそうである。前者には、帝国主義と人民大衆、独占資本と、非独占を含む労働者があり、また非独占を含めて労働大衆にも、上下に二分しうる格差がある。また、開明的資本国は、後発資本によって挑戦をうけるが、しかし、うけるように仕向ける黒まくであり、ほんとうに“悪い奴”である。ナチズムを正当化することなど、とても不可能だが、ナチを生みかれらに世界を暴れまわらせたのはほかでもなく、これと対決し闘った先進的にして伝来の諸国である。イギリス、フランス、そしてアメリカは、ナチズムを生み、挑発させるように仕向け、武闘をうけてたち、実を刈りとった歴史の元兇である。また、受身の外観のうちに、能動を貫徹したのもこの諸国である。(この弁証法は、資本制独占と一國社会主義を加害者—被害者の相互関係として理解する歴史視点にも、強力に生きている。)

これはまた、第1次大戦とは何ら、かわりはない。第2次大戦を特徴づけるのは、資本の一角、独占資本を区分して、これにもう一つの一角、同じ独占資本が労働単独私有制と一体になって、対決をうけてたち歴史的決戦を闘ったという点にある。これは、労働・資本を問わないとすると、新興の私有主にして、既存の市場あらしの暴挙をほうむり、自己の權益を守るために、他の私有主と同盟し結束して、これにあたったという歴史的にありがちな平凡な事件である。しかし、私有単位の労働形態が関与している点に注目すると、新しい現象だといってよいだろう。公式文献はこれを一面化して、誇大にとらえる。闘いが終了した後、連合国を集中したアメリカを向こうにまわして、ロシアは、東欧諸国を同じく、独占的に集中して、労働だとはいえ、単独(ひとりよがりの)私有制たる面目をいかんなく発揮してみせた。

しかし、すこしほり下げてみると、まるっきり異となった光景が開けてくる。単独政権を資本の“弱い一環”として生みだした帝国主義戦争と同じように、生まれた単独政権を、関係当事者の私有単位一員に加えて、もういちど闘われる新しい独占的集中がおこなわれるときにも、単独政権の身のふり方というか、ふるまいには、ありうべき二変型がある。独占的集中を世界革命に展望をとりつけた過程でうけとめ、両者の連結を容易にするのに、単独政権を使用して、世界の労働者を利するべく供与する方向と、自国を守ることで一つの単独政権を保守し、闘いの経過において權益範囲にはいつてくる諸資本(諸国)を独占的に集中し、位階関係を形成し、自分を防守する使用人とする方向。だが、実際、この二方向は、労働私有のうち資本家を労働者による民主的統制の下にたたせるか、それとも資本家を追放して、労働者が単色に存在するか、つまり労働者の支配に服する資本家の有無である。この有無が労働者の分断を防止し、相互間の平等関係を維持しうるか、それとも不平等に、上下位階を形成するかを決定する。

前者では、労働私有制だけに、ナチ政権から攻撃を加えられた場合には、これに抗して市民的民主主義を守る資本に加担することもあるかも知れないが、同盟とか味方ではなく独自の闘争が市民グループと符合したというにと

どまるし、またこうした共闘姿勢は、ナチズムを倒し、共闘とこの成果につ  
きるのではなく、かえって反ナチズムで連合を組む資本諸国自体をも、ナチ  
ズムと同様に、自己磨損に追いこみ、弱らせて、これを通して、資本全体の  
再支配をめざすのである。換言すると、共闘の外観、暫定的作法をもって、  
ナチズムをつぶすにとどまらず、これにうちかった資本主(列強)諸国をも消  
去するのが、C. E. 直結する固有な単独政権が第2次大戦にみたまはずの歴史課  
題である。この課題は、戦争の闘われる世界的範囲、コミットする諸国の多  
数、労働組織を含め人びとの交通関係、生産力水準、教育程度などが十分に  
実現を可能にし、遂行すべく現実的になりえた。こうすることを通して、連  
合労働者と個別労働者が、サンドウィッチふうには挟む状態にある自国内資本  
主をも、階級としてほうむることができるのである。

反文明の野蛮主義であるナチ政権を倒した後、関係国が戦いに疲れはてた  
状態を起点に、更に、息長く、もういちど、C. E. を確立すべく、世界革命を  
推進し労働者の連合を培養因、支点から制度に高める、こうした単独政権は  
だが、史上いまだ存在しなかった。今次大戦までにソビエトロシアが唯一の  
労働私有国だが、この国にして、前述の態度は欠けていた。しかし、政策づ  
け次第では、いま述べた課題を自ら与えて、歴史的に任務を遂行する単独政  
権も十分ありえたし、実際、ロシアの歴史にもレーニンの指導したネップ経  
済とか、今日のユーゴなどは、この十分ではないが、これに近い史例とみな  
してもよいだろう。この単独政権の変型は、政策次第で可能であり、これだ  
けに歴史は前進と存立の積極的意味を与えていることから、現実的でもある。

この変型は、第2次大戦の過程においてもすでに、単独労働私有制とは異  
となった性格を具有する。帝国主義戦争に反対するのはいうまでもなく、不  
幸にして生じた戦争を内乱に転化し(ただし、この内乱は一国範囲ではなく、  
主要な数カ国、したがって世界的範囲を有する。戦争を内乱へのあのスローガンに  
関しては、一国範囲に隘狭化する誤った解釈があるので念のために付言しておきたい。  
)つぶされても妨害されても、労働者連合を修復し手当をほどこし、確定  
してはいつそう固める。いつどこでもこれを求めるレーニンの考え方と実際

と同様に、海水の氷塊にも比すべき反資本の抵抗組織と戦闘形式を背負いながら、水面には反ナチズムの氷塊を表出し、遂行し終えてこれがかたづいたとしても、いまいちど歴史決戦として、すでに世界の範囲で舞台装置がととのっている条件を活用して、ナチの壊滅からはじまった労働による資本の divide and rule が完了するのである。この作業の内面的基礎にして、労働者がこの作出実現にすさまじい努力を払っているのは、労働者の世界的連合、連合の完全化である。これだけが課題をまっとうする現実的保障である。

労働者の連合が仮りに完全ならば、およそ独占的集中、帝国主義戦争はおこりえない。そこにあるのは、資本間の競争、恐慌を通した激烈な同類破壊であり、いかなる自己磨損と共倒現象がみられようと、これにかかわっている単位の客観的位置は平等であり、この平等性はいつどこでも、資本が生を果てるまで、つきまどっている。分析におけるこの前提、あるいは理論の抽象度といってもよいが、これをつらぬく現象理解はもっともマクロな認識を約束し、理論も、模写客体ともに、資本一般と名づけられるが、マルクスはこの系列に定位した。資本の住生が、死なばもろともといったふうに、平等におこなわれる現象が資本一般であり、これを内的に支えているのが完全な労働者連合だとすれば、分断を知らぬ労働者連合の無条件的貫徹こそもう一つの資本一般である。だが、これが不完全であるとき、資本連合の分断に養分を与え、資本間格差を強め上下関係の形成にいたり、上位はいつそう上位に、下部はいつそう下部に、すさまじく排他的に分裂し、この分裂をひきおこし増幅し、全体として独占的集中にたちいたる。この動向を再生産しているのは、もっともねぶかくいえば、連合を分断された労働者の、それにも負けずめげない日常の現実活動、生活実践である。したがって、帝国主義戦争、同じことだが、一般的に、独占的集中は、労働者が連合して資本をたえず切削するねずよい作用を与えることだが、この作用力の成否、すくなくとも高低を決する連合が不完全か、場合によっては分断されていること、分断されているにもかかわらず、なお生活を止めるわけにもいかず、他者を何分かは肥大化するのに役だち結晶せざるをえない日常活動を休むことなくおこ

なうこと——ここからのみ生じる。以上三つの一つを欠いても、帝国主義戦争はない。マルクスの“資本論”はこの三条件が理想的に共立しない状態である。ここでは、労働者が被搾取の人格として、うまずたゆまず実証する活動は資本の切削に結晶するけれども、分断が加わると、同一の活動エネルギーは、分断をふかめ、格差をひろげる養分に転化する。ところが、すでに歴史の常識からして、上下格差は、前進を阻止し迂回を大きくする確実な作法であり、支配者が享有の時を稼いで歴史をさんだつしてきた常套手段であった。この上下関係が独占であるだけに、独占は資本の未練がましい延命形態、迂回の歴史段階である。資本間の分断と格差に養分を供与すべく、この確定にはいりこむ労働者の活動は、労働内上下を通して、資本間格差を支え、起伏をもった資本間の競争激化として発現する。資本の養分が労働であり、また支配因（力）がどのように人びとにのしかかってくるかの性格は、人びと、とくに労働者内部の相互関係に依存するからには、独占とはほかでもなく、支配中の支配、力の中の力として、労働者の分断関係に本質を保有する。分断と上下は別々ではない。一つがあると、かならずもう一つがある。分断が平等になるといっても、一つの上下がもう一つの上下と相うちする結果であり、分断がある以上、上下はつねに生きている。独占は力のアンバランスから相うちが平等をもたらすそこねた結果である。これを養分として独占は自己を再生産する。だが、独占が上下であり、格差である以上、下部は同一の資本土俵につねにつきまとうのみならず、資本外に脱落した下部も当然に含む。下は最下位をもとらえるが、この最下位こそ、破産した資本の労働者、帝国主義戦争に敗れた諸国の労働政権である。労働者の分断は、独占を生みだすのみならず、破産資本をも必然化する。労働者の国際連合が不調になると、資本制独占のみならず、単独政権も生まれてくる。単独政権は、前身を明かすと、資本の“弱い一環”であり、貧相な資本主（国）であり、（生産）力をわずかしかもため私有単位である。出生とか生い立ちは何であれ、たえずどのように生まれてきたかへの配慮を忘れず、世界に向って預りものとして公開する廉直性を保有した単独政権は、出産経路とは逆に、生産力を高め、

そのためにも人びとの平等関係で効率を増進し、これを内部成員にとどめず、他国、とくに資本主義諸国の労働者との連合にひろめて、分断の間隔を埋め、労働者すべての連合、連合の普遍化をめざして、私心なくねばり強く活動する。レーニンは、馬は馬連れといったふうに、独占の生成にもなって人身ご供になった単独政権の同志間に新たに連合を作出し強固にしようとしたのである。ロシア革命の進行中、または直後から、かれの指導した期間が終るまで、この状態はずっとつづいた。

レーニンの指導し政策づけたネップ型の単独政権ならば、後に屈折して生じたスターリン治下の単独政権とはちがって、資本単位のいずれか一方に加担するのにつきないで、両方を弱めてのりこえる方向で、第2次大戦を闘ったにちがいない。同床異夢として、大戦は、資本にはどのようなもくろみがあるろうとも、こと単独政権には、帝国主義戦争と単独政権、いずれもが内的本質としている分断をこうむった連合を補修し、この不幸な激動の舞台を、単独政権の供与をも含めて、世界革命実現用の領域に使役して、政権に特有な労働者私有にとどめをさし、共有に発展的解消をとげる——こうした全一連の過程を遂行しただろう。この過程は、資本のほうでは、資本ともども、労働にも及ぶ上下分断を単位の平等化と、分断の充填が進行するなかで、個別労働者が、連合した労働者を形成し、形成された労働者連合に近づくが、労働私有制のほうでは、逆に、連合所有主としての労働者が賃労働としての個別労働者に定着すべく、中間に介在する資本主をうちぬいて両者が一体化する、こうした両方の運動過程がねづよく貫徹すべく方向づけたことだろう。

労働私有と資本私有に組織的に二分する現代世界を特徴づける史軸は、一つの方向で連合労働者と個別労働者の間に資本主が介在すること、もう一つの方向では、同類間上下関係としての独占を、収入源としての独占利潤の生産と消費で自己を再生産して、構造の維持に働くテクノストラクチャーが、同じく非独占を含む広汎な大衆と巨大資本主の間に介在する社会的定位であるから、世界革命の過程で両者をさしちがえさせいずれの単独主義をもほうむって、C.E. に結晶するメルクマルは、したがって、介在資本主を消去する

ことと、独占の再生産を専門的に機能づけるテクノストラクチャーの逸散であろう。この課題をはたすのは、一国の私的事業としてでなく、世界の共同事業としてである。

世界革命、C.E. の確立に接合するためには、労働者階級がどこにしようと、個と全の相似形、細胞と器官の相互関係のように、国内でも国際間でも、作業場でも組織でも、同一の行為をとること、同じことであるが、世界の一環として解放に私心のない行動を遂行する必要がある。これを指摘したレーニンは、帝国主義の時代に特有な三つの労働者潮流を区分し、多少とも相似形に合わぬ行動をおこない独占を有利にする社会排外主義として、中央派のほかに、国際主義をあげている。最後の部分、反排外主義には、ツインメルワルト左派、カール・リープクネヒトを一員としたスパルタクス団が属する。

ナチズム発現の元兇がイギリスとフランスにあったとしたが、同様に、レーニンが述べているように、ロシアの後進性、したがって単独政権も英・仏帝国主義に従属したロシア帝国主義の所産である。この場合、イギリス労働者にとって、ナチズムと真に闘う道は自国の独占ブルジョアジー、したがって国内帝国主義とねばり強く闘うことである。この国内闘争はナチズムとの妥協なき闘争を含むが、逆はけっして同じことではない。これはほかでもなく、イギリスが先進国として、他の諸国に矛盾をなしくずしに転嫁できるし、また労働者を買収しうる位置にあって、相対的に有利な状態にあるとはいえ、格差と差別をもたらすもつとも“悪い奴”だからである。自国が強大な列強であればあるほど、帝国主義と闘う確実な道は国内の独占資本と闘うことをほかにおいてはない。真の敵は、外国ではなく、国内にいる。反目した当事国、たとえばナチは第二義的であり、主要な敵はイギリス金蝠寡頭制である。

独占という新型の位階が支配する年代における労働者を含む人びとの自然生的傾向は、えてして、自分の下にもう一つの従属という下があることをもって、上に支配をいただくのをあきらめる排他性が特有であるから、真の国際主義、したがって被治者解放事業の直接に眼目する点はといえば、労働者は、

上に支配をみとめないが、下にも従属を許さない、同類破壊の阻止、あるいは“ゆめゆめ許すまじ同類内位階”の原則であろう。私有の心情は、残念なことではあるが、まぎれもない事実として、上は気にいらぬが、下をみては喜ぶことにある。この自然生傾向に甘ずるかぎり、自分を未解放にとどめる諸力に加担し、支配の座をぶ厚くしているわけである。この上下の関係を主観的な心情とか衝動、個別行動の領域にとどめず、客観的に機構化したものが独占時代であり、帝国主義である。この養分は、人びと、とくに労働者のあの、上を忌み下を喜ぶ私有人傾向、世界的範囲におけるこの客観化として世界労働者の連合分断、それゆえに革命の挫折である。自国の支配者が強大のために、買収されて他の諸国とか並の企業よりは有利な条件にあるときにこそ、買収分をつき返す作法において、不利な労働者と同じように抵抗することに自他を救うもつともてつとりばやい道筋がある。この流れに抗する進行は理性を必要とするし、レーニンもいう通り、けっして安易なことではない。しかし、これをあえて断行することこそ、苦難のようにみえて、これからもつともうまく解放される唯一の現実的方途である。

逆に、これを単独政権のほうからいえば、自国の解放、またありうべき上下位階の消去は、これを保守する一国主義にもとづくよりは、他国のお役に献身的にたつこと、他を活かすことに自国を放出する国際主義において、かえって完全なものになり、最短の道になる。資本のくびきにあえぐ労働者には、帝国主義に反対するのに自国のブルジョアと闘争することがもつとも効率的な方向であるとする、単独政権の場合には、世界に自国を投げだして労働者連合の礎石に供することが自己を救済する唯一に確実な道筋になる。

歴史に顔をもせた第2次大戦中の単独政権、現代ロシアは、世界に背を向け一国保守の原則をつらぬいて、世界を一国に服従せしめる方向をとったけれども、いま問題となっている C.E. に連結する労働政権を構想してみると、闘争する双方を含めて、世界の作動にコミットするが、双方いずれにも味方しないが、世界にかかわるかぎりの態度が場合によっては、双方の一つと共闘する自主非同盟の独立な中立、積極的中立、闘う中立といった性格をとる

だろう。双方のいずれかを勝たせることが問題ではなく、勝ちぬいた資本を含め、双方をほうむることに目標がある。ナチズムが労働と資本の単独主義諸国とそうしたように、後に格闘する資本内の双方と不可侵・友好条約を結ぶにいたったソビエトロシアをみると、たしかに外観は中立のように思われ、世界革命に第一義的関心を示す単独政権のようにはみえるけれども、本性は、自国一つを防守する消極的なものであり、一国を世界に供し、単独労働私有を単独資本私有とさしちがえるべく、資本をほうむるかぎりの中立、資本の自己磨損を促し、再支配をかちとるべく方向づけた中立ではない。消極的だとは、受身だということではなく、自己の消去を展望していないことを意味する。それだけに、一国を防守し単独主義をのりこえない範囲で、あらゆる方策を能動的におこない、他国を集中して、労働独占を形成しうるし、また形成してきた。これは60年のソ連である。第2次大戦前後、否、レーニン死後、ネップを解体してから今日までずっと、ソ連は、一国主義をつらぬき、ロシア一国を至上にして、資本の独占にもけっしてひけをとらぬすぎましきで独占的集中に終始し、他国のことは支配の対象となるかぎりで配慮したにとどまり、世界革命とC.E.に背を向けた。いずれかの資本に味方し、勝利の成果を自分のほうにひきつけて享有するのは、労働という立場こそちがえ、独占資本主、帝国主義諸国のふるまいと本質上、同じであるが、これにとどまらず、自己の消去とともに、資本主と帝国主義列強をほうむるという点では、世界に向けた単独政権は、スターリン型よりも一つ多くの、しかし決定的な歴史的課題をはたしているように思われる。

以上の考察は、世界に身をふりむけた国際主義型の、したがって唯一に科学に則ったありうべき単独政権の姿を、政権の政策づけのほうにひきつけて述べたのである。以下、視点をひろげて、こうした政策と相互関係にはいりこむ資本治下の労働者には、どのようなことが生じるだろうか、換言すると、C.E.をもたらずような労働私有制のあり方が資本家を労働者が上と下の双方からはさむ独自の経営形態であったのに反して、独占資本というもう一つ、単独資本私有下の労働者は何をメルクマルにして、ネップ型政策に呼

応した国際主義を、世界に提示して C.E. 創出に寄与するというのだろうか、こうした点をすこし考えてみたい。

それは、独占の構造内部で体内被雇用者である組織労働者が、非独占の被雇用者である未組織労働者、または、不十分に組織のあるにすぎない労働者を、一体化して連合を形成し、次いで構造全体を構造外の非独占、何よりもまず outsiders の被用者と連絡を密にし、更に、破産企業の労働者の二類型、つまり自主生産をする労働者と単独経営をおこなう労働者下部とが連合して、相互間に平等関係をうちたてること、これを細胞とする——帝国主義列強の労働者を軸に、従属国の、また労資のいずれを所有主にする政権にせよ、非同盟中立国の、更にまた、一国社会主義の、それぞれの労働者、とくに広汎な下部労働者と連合を組む仕方である。これは、端的に言って、労働者を軸とした反独占の闘争形態であり、資本の内外にまたがる上下位階に供する養分をたちきり、これをつぶす方策であり、上下が資本の一部を死かばねにさらして独りよがり生きのびる体制的延命作法であるかぎり、資本全体の滅亡と C.E. をうちたてる行動である。同一の行為は、単独労働私有制では、労働者内位階の消去としてあらわれる。政策としてはこの位階を予めつぶしているのがネップ型経済構造だとすると、つぶしきらなくて位階を許した条件でも、下部労働者の世界的連帯と物心の交通はこれをつぶすのに確実に役だつはずである。従属国、半植民地を加え、一国社会主義を含む、ここでの労働者、上下によって何一つ利益をうけるどころか、利益のそこなわれる労働者が連合する世界組織が必要と考えられる。レーニンの時代には、小グループながら、あるにはあったと、かれは述べている。帝国主義をつぶす世界的大同団結、独占をほうむる連合組織である。今日、単独政権にこの方向がないのに連動して、残念ながら、この組織づけもなく、このかぎりにおいて、結果的に、資本制独占と単独労働私有制の二つの超大国を喜ばしている。

だがしかし、何らかの仕方で二つの単独制がさしちがえて化学的变化をおこし、いずれでもない C.E. を発展的に作出する日は、歴史のねづよい論理だけに、かならず到来するにちがいない。

これに反して、単独私有は、一国原則を世界のうえにおき、単独を全体に優先させることによって、労働者の連合を分断し、世界革命から遠ざかる。国際的に、こうした排外主義は国内の上下分断、位階の排他が発現したまでのことであり、資本制独占と同じように、特定の私有単位をなぎたおすことにつきるのであって、私有それ自体をほうむることではない。このかぎりでは、単独私有は独占を、もう一つの方向で補足する体制であって、労働者の分断、革命の遅延、C. E. の不開花を促し助長している。たとえば、反ナチズム戦争を、資本を消去する闘争の一角としておこなうことをしないで、ヒトラーのナチの絶滅と、この成果によるソ連一国の補強に問題を制限し、これを眼目とした。この限定は、労働者所有の単独性、したがって私有から生まれる。しかし、労働者には、連合の全体、共有は、無条件的に有利であり、解放事業のばねである。

もともと、資本は私有の一変型、支配者として、連合に無条件に志向するはずはない。連合と排他を、時とところにしたがって、自己の強化に、効果的に使い分ける。今次の大戦でも、これははっきりしている。イギリス、フランスなど、従来の資本列強は、新興勢力としてのナチ資本主義と格闘する反面、この狂暴な侵略を、自分にたち向ってくる労働者、または労働者単独の諸国にふりむけて、反ナチ連合を分断し、ナチを助け、反ナチの抗力を弱めた。ミュンヘン条約をみよ。この連合分断をもう一つの方向、強いられた性格においてナチと闘争する用意はしながらも、また結果的にそうなるが、同時に、ナチと不可侵条約を結んだり、ポーランドを分割し、反ナチ抗力を弱めたのがソ連である。イギリスとソ連は、同一の政策を双方から採用し合って、単独私有を高め一国原則を強めた。これでは、ナチを倒すことはあっても、C. E. の確立に結びつく世界主義ならばとるはずの、反ナチズムを資本制経済一般の破碎にまでもっていく戦争形式を、体質から当然であるが、ソ連はとりえなかった。これでは行動として、帝国主義列強と5分5分であり、列強にすこしも打撃にはならない。このふるまいは、自国の維持が目標であり、この目標のために、世界労働者の利益が手段に供せられたことにある。

第2次大戦前から、戦後秩序にの形成にかけて、ソビエトロシアがとりつづけたふるまいに関しては、2月革命から10月革命にかけて、労働私有制(労働者政権)の確立に向けて、レーニンが批判した祖国防衛論——一国単独主義の批判がかなりあてはまるように思う。数ヵ月間にレーニンが考えて批判したことは、その後、数十年のロシアのあゆみに妥当する。一つ引用しておこう。——「戦争をやめろ」というスローガンは、もちろん、正しい。しかし、……私の考えでは、このスローガンは、“ありし良かりし昔”の不器用な扇動家が簡単にいきなり農村にもちこんで、さんざんな目にあつた、あの“ツアリズムを倒せ”のスローガンに似ている。革命的祖国防衛主義の一般の奉仕者は、個人的な意味ではなく、階級的な意味で善意である。……ブルジョアや“インテリゲンツィア”諸君が、資本の支配を放棄しないでは領土合併を放棄できないことをよく知りながら、恥しらずにも、美しい文句や法外な約束や数かぎりない口約束で大衆をだましているのとは、わけがちがう。(『現在の革命におけるプロレタリアートの任務』, 国民文庫。27-8頁)

2月革命から10月革命に過渡期があつて、ブルジョアジーと労働者の二重政権であつた史実が、前者との区別を鮮明にするために、後者をプロレタリア革命、労働者政権の確立、私有の消去、社会主義へとイスカレートし、いかに労働者に政権が移つても、単独であるかぎりには、私有制を脱しない不可抗的な経済法則を軽視するのに、これは大いに寄与しているように思える。レーニンは、10月革命を、たしかに帝国主義戦争の転化として、主体的にも闘い求めたが、しかし、パリ・コミューンが直接に社会主義関係をひきずりこむのではなかつたように、ソビエト政権を社会主義の起点とはみなしていないし、2月革命が内乱のはじまりであり、労働者権力が成立して、戦争の終結を保障しうるにしても、ただ世界規模の資本を有利にする戦線の突破(社会主義関係!)のはじまりにすぎないとみていた。労働者・兵士・農民代表ソビエトは、レーニンによると、パリ・コミューンと同じように、新型国家(労働私有機関)であり、けつして国家を消去する社会主義プロパーな関係ではなかつた。

生まれようとする国家は従来为国家でなく、新しい国家である。武装しているのは大多数の大衆であるのは、けだし大衆が大衆を威圧するのがおよそ自殺行為であるからだとしてレーニンは考える。しかし、大切なことだが、こうした国家も国家でありことにはかわりはなく、したがって社会主義にまだいたらないし、反動分子を排他する私性を明確にもつ支配主だ、とかれはみた。およそ、国家の本性からして、そうしたことはまぬがれない。

レーニンは、社会民主主義者が、祖国戦争論とか、第2インターの崩壊とか、更にまた、排外主義の悪名高い行動に結びついているのをふまえて、共産党の名称を提示して、“共産党宣言”の精神にもどろうとしたときに、社会民主主義の民主主義とは、私有のシンボルとしての国家の一形態であるとし、国家と社会主義は相反するかぎり、かつての党にふさわしいが、しかし、社会主義と共有を主張する行動と意志をもつ機関にはけっして似合わないとした。けれども、同様に、社会という用語もまた、私性の関係であり、これをうつしだす概念である。

レーニンが民主主義のなかに私有をよみとったのは、詳しい説明はないけれども、Democracy という大衆の支配、大衆による他への排他だからであり、この進行するはては、排他の消去としての反対物、保全・共有が生ずるにしても、さしあたり私有である。この点では、支配が上下をあらわすのだとすると、この代表面相を決定する内面的本質として、社会は、個人外諸個人つまり組織による個人の支配、つまり個人と全体の分断を意味している。

帝国主義列強の、先進国の労働者は高い生活水準を、さまざまのブルジョア的自由ととともに保有しているのに、単独政権諸国の労働者は主権がかれらにある。独占資本の企業では、独占利潤を確保するのに、破産企業には経営執行権を労働者は入手することになる。たしかにメリットのようにみえるが、しかし、これはいずれも、つぶさにみると、決定的なデメリットを随伴し、ひきもどしを喰い、外観をうちくだくのみに十分である。すなわち、独占利潤の一部分に立脚する高い水準の生活でも、これは、ほかの労働者との分断といった何ものにもかえがたい代償を払ってのことであり、労働者の賃金

奴隷制からの解放を約束する連合を放棄しているか、すくなくとも遠ざけて近づけはしない。マルクスが用い、レーニンが引用した表現を借りると、竜を糞くそいてのみみを入手するに類似した行為とも目すべく、広い視点から時間を長くかけ大きくとらえるならば、けっしてゆたかなしろものではない。独占利潤とわずかな生活水準を、無条件に有利だし、また歴史的作業でもある任務を放棄するのとひきかえに、享有している。また、他面、単独政権の労働者、破産企業の従業員も、たしかに業務に関して、抽象的には支配者なり主人にはなっているけれども、これはかならず、上下位階か、これを防止した自主生産においても、ひとしく単独の支配・経営のために、私有をまぬがれずして、これが労働者に定着するだけに、同じく人びとの排他はいっそうきびしく、これはさけられそうにもないからであろう。

独占傘下の賃金生活者も、自主企業の労働者も、いずれも歴史の前進、社会の効率化からいって、十分ならざるでそこないにすぎず、相互にまずさを増幅し合う内的関連にある。連合の分断と、一般の単独化といった致命的な限界——というのは、この性格が私有を刻印づけるからだ——を顧慮することなく、主観的に解放のように考え、独りよがりひとりよがりに上等の財貨とみなすが、本来は、二つが相互にさしちがえて、化学的変化をおこし、これを媒介に発展的に自己解消をとげ、二つの不良品不良品のかわりに、一つ一つの良質な品目をつくりあげねばならない。つまり、単独政権を先進国の労働者に、更に、これを含めて、世界革命の躍動と、このすなすなおな所産所産の形成に惜しみなく、これを供与投出して、自己を解消するとともに、先進国労働者も分断の物質力だが、これ以上に、分断の所産所産でしかない独占利潤を、自分に属するこの一部分からはじめて、自覚した理解に立脚してみずから切りすてるのみならず、全体として自国の労働者をひきあげ、これを通して、論理が連動している単独政権をも、自己を含めた普遍化をかちとって、終止符をうつのである。

一面、下部労働者は、先進列強か単独政権の国かを問わず、これに無関心に、上部労働者に、自分が被害者たる未解放の歴史的位位置を訴え、自他ともに解放がいまだにならず、むしろ遠ざかる状態を示し、これをもたらすのに

一役、否、決定的役目をはたしているかれらの加害者ぶりを意識せしめ、犯罪ならずとも、大きな損害を労働者の解放事業に与えてきた単位内労資の密着と、単位外にたいする独走(私有)性を鮮明にしなければなるまい。帝国主義列強が作動のはてに、単独政権を生み出す作法において、この加害者であるように、分断関係のなかでは、上部労働者は下部労働者の加害者である。こと単独政権誕生との関連では、これは赤裸々にみえるけれども、資本を加えた全体関連では、映像はぼやけて内的関連は不鮮明になる。しかし、前述の連鎖をたどると、やはり上の労働者、労働者分断は加害者である。帝国主義一独占、単独政権一自主生産といった道程を方向づけるの張本人は、たとえ強いられたものにせよ、強い自省意識と実行力があれば回避できたはずの力の策にのったかぎりでは、上部労働者、直接には、かれらが始動する分断である。分断を回避できる唯一に確実な道は、自己の最終的解放にも通じる連合以外にはない。独占利潤は、労働者の一部を買収して、これを上部たらしめ、かれらを上下に分断するが、なお分断をはねとばして、左右に手をたずさえて、皆が資本突破にゴールインすることも十分に可能である。もともと、労働者の組織、みずからの解放が全人間の解放に連動している位置にあるだけに、私有の一般組織のように、自然生ではなく、計画的であり、暫定的ではなく、長期であり、感情にもとづくのではなく、理性にもとづいて、反人間的ならず、人間的である。それは分断を企画するのではなく、間柄の拡大を計画する。少なくとも、ほかの支配者仲間における連合よりは、この無条件的性格をいっそうゆたかに具有する。

他面、作動の方向として、上部から下部への方向は労働者の分断を産み、資本の独占的保守と、単独政権としてあらわれるが、成立を前提にした制約の方向では、単独政権の独走は、この分断をいっそう促進するか、少なくとも、資本に対決して連合を必要とするときに、世界的連帯への支援をたちきることになるだろう。上部労働は加害者たるにはちがいはないが、これに加害を分配せしめないように、解放の方向に是正してゆく支因も下部労働者である。この加害者はもっとも悪い奴ではなく、もっとも悪い奴は、独占がこ

れをよいことに活力を吸いとるところの、社会過程の自然生性である。この自然生性を管理する行為は、上部労働者をこれ以上、加害者たらしめない下部労働者の課題に含まれる。つまり、自然生性にとどめをさす課題の一系論として、加害ぶりを防止する細目の任務もあるだろう。そこまでふかい基礎にほりさげねば、上部の下部にたいする不満も残るのである。調子の良いときには、この支因をあしげにするけれども、悪くなると、この下の支因に援助を求める。これを必要とすることに、内的論理の作動を明確によみることが出来る。被害者は加害者を叱正すれ以上に、加害者が被害者に不満をもつ状態のおこることが、問題の解決を正常な軌道にのせる条件であろう。

こうして、下部労働者は、加えられた被害の補修を求めて、上部労働者に、連合を求める対決ぶくみの要請をだす必要がある。この場合、養分を分泌するかぎり、加害者は上部労働者であり、単独資本主の共犯者であることを力強く訴える必要がある。これはまた、客観的論理の仕組にマッチする。

また、作動は上部からはじまるにせよ、下部労働者が自己中心主義であるために、危機に直面して、連合が不発に終り、革命をも含めて、効果的な手段がとれないのだという点を、上部労働者は強く主張すべきだろうと思う。

単独政権は、世界のリード役といった思い上がった役割を自認するのではなく、連合の分断から生じた被害として、先進労働者の加害ぶりを訴えて反省を求めるべきであり、また分断労働者も、ことがらを、資本になすりつけるのではなく、ふかくみきわめて自戒すべきなのである。軸心は上の、先進国の労働者にある。分断の挑発にのるか否かが、労働者支配を単独政権とするか、それとも C. E. とするかを定めるような歴史段階こそまさに、独占と帝国主義に特有な経済関係である。

商品生産が、労働者が政権をとっているロシアにあるというのは、まさにその通りであり、あって当然だからして、何も遠慮せずに、労働政権があるにもかかわらずとせずに、単独政権である以上は、政権があるからこそと、積極的に論定すべきであろう。だがしかし、社会主義のロシアとか、一般に社会主義として欺称して、これを商品生産に結びつけるのは断じて、止めて

貫きたいことである。労働単独私有制でも、私有というからには、商品生産は空気の自然におけるがごとく、所きらわずはいりこみ、経済関係のすみずみまで、拡がり充たしてしまうからである。

価値平等の魂を保有した資本の連鎖が切れるのは、これが弱いからにはちがないが、弱さが弱くした作動の結果であるかぎり、何よりもまず、弱めた原因のせいである。“弱い一環”の切断を決定するのは弱める作用を与えた関係行為それ自体にある。この関係こそ労働者連合の分断である。労働者の連合分断は資本連合切断の張本人である。だが、切断が“弱い一環”にあるのに反して、分断は作動の起点としては、逆に、強い一環で生ずる。資本の“弱い一環”における脱落は、労働の強力なところの分断を原因とする。この強い労働は同じく強い資本に服することはいうまでもないが、この分断を以後、ほかにも普及して拡大する。けれども、さしあたり、運動のはじまりは強い資本、これにみ合った強い労働にある。だから、さきに起点ではと、ことわった次第である。

強い一環とは、資本の企業単位でもよいが、帝国主義といわれる先進資本主義諸国でもよい。ともかく、そこには企業主義、伝統原則、また祖国主義とか排外主義、一言にしていえば、単位主義が支配をほこっている。

労働の団結と再支配は資本の自己磨損として競争、恐慌などの資本間格闘として現象するが、この本質は労働による資本の divide and rule である。労働の combine and rerule は、資本の分割—支配として、敵対的に現象する。逆の方向を含む労働と資本の相互関係は、個別的には起伏にみちた不均衡をつねとするが、独占段階では、起伏自体が常則になり、このかぎりで全体现象にも定着する。しかし、固定的にみえても、長い歴史期間からはやはり、一つの起伏でしかない。それにしても、起伏が平準に、それほど短期間には解消せずに、また解消のみとおしもたたずに、起伏と不均衡が相対的に固定化する。このいびつな現象の背後に、人びとは不均衡発展の法則をみさだめる。この法則の作用に洗われた、しかもこれに包摂される一つの現象にして、しかも決定的比重を占めるのが先進国の、また優位企業の労働者分断である。

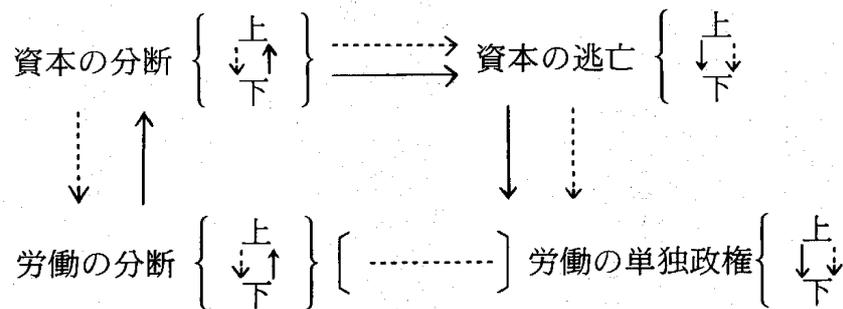
相互につらなっている連鎖における労働の分断のはてに、資本切断が生ずべくして生まれる。資本の強力なところの労働の分断が、弱い労働をもつ資本の切断を、不可避に生みおとす。

この因果の直接的作動を補足し仲介する項目として、資本があり、企業がある。つまり、労働のこうした分断を強めるのは資本、とくに構造内主因として独占であるが、独占に、強要されるこの作用源を、供し養分を与えているのはほかならず、この資本内の労働分断である。

資本企業、帝国主義列強が破産したり闘いに敗れたりするとき、労働者に、単独の経営権、所有の主権がまいこんでくる。資本家が逃亡していなくなると、否応なく、労働者はこの単位の主格として、表面にたたざるをえない。しかし、これは、勝ちぬいた諸国、格闘に耐えた資本をもう一つの側面として残すだけに、両者をつらぬいて単独性をもって刻印する。この単独性は私有の別称である。

作動と被動、運動と制約を、労資、また独占に特有な上下・起伏の単位のなかに析出しようとするれば、さしあたり次のようなことがいえるだろう。すなわち、労働の分断⇔強力資本の支配⇔弱い資本の逃亡⇔労働の単独支配。ただし、ここに実線と点線は作動と制約を示す。現代史に特徴的な、こうしたいびつな現象にとって黒まくとも目すべき根因は、強い資本下の、同じく労働者の分断であって、この出生の作法は、分断を根基として成立する独占構造の再生産にも、依然として生きつづける。破産企業の単独経営権、敗戦国の労働者単独政権は、資本家、大資本主が逸散したことから生ずる派生結果である——ただし、この資本にまつわりついていた多くの資本単位は残るし、残らざるをえないので、残留資本家を含めて、すべての資本を追放することは、客観的論理にも背を向けるし、単独支配の客観的位置を定める基準も失うし、失ったままで行為すると、また耐えがたく空転とロスをともなって不効率になる。ここで大切な論点は、資本制生産にあった労働—資本の扶養する被治者と扶養される治者という例の均整のとれた分業的構造はなくなり、奇異にも、被治者が治者も被治者もかねるのみならず、単独であることは労働

働の上下を容易につくりかねない自然生の基礎をもつべく方向づける。動かすものが動く成果を入手するものである。二者の貧欲な兼備は独占性格を思わせるに十分である。独占を回避した二者の兼備がおこなわれるのは、社会主義プロパーな関係において、つまり普遍的連合を基礎にする場合にかぎられるが、この場合でも、機能として、いつでも交替しうるとはいえ、指導—選出の区別はこのころ。まして、単独の労働支配では、残留資本主をぬいて労働者に上下位階をしつらえるか、この上下を防止するには、この資本主また代理人格を介在させるか、この二つに一つしかない。しかし、歴史の論理に照応し、維持に効率よく、自己の位置を照しだすのはいうまでもなく後者である。これはすでに、あまたの機会に述べてきた。



帝国主義の本質が、先進資本主義諸国において、世界労働者の連合破壊にもとづくように、独占関係の起因は資本の優位単位が雇用する労働者の内部分断である。労働者分断が独占に、これを細胞とする帝国主義に養分を与える本質因をなすだけに、レーニンが、第2インターの指導者、とくにカウツキーを全身的に重みをかけて、痛烈に批判したが、これは当然の理由がある。一見はそう考えられたし、また、実際も、宣伝されてきたけれども、これとは逆に、単独政権をもつ諸国の当局化した労働者は、また破産企業の経営陣に転じた労働者は相対的に無力にして、歴史を、経営を動かすことからはほど遠い。これは、出生のときにも出生後でも、変化せず、一貫している。ただし、これは生みだされた所産、それも強力資本に内在する労働からもっとも派生した距離における所産であるからではなく、単色構造だとはいえ、すでに支配主、被養者であるからだ。すでに、資本と、この域外に単独に脱落し

てしまった資本との間には、後者の資本とこれがのこした労働者との間の、また労働者内部の相互関連と同じように、しかし、健在の資本内構造の性格とは異となり、支配因が扶養因もかねて作用し、また上は下を動かすのみならず、支配もするようにみえるほど、両者は一体となっている。この労働支配の独自性は、資本のほうでの同類の支配、つまり独占を補足して、これと一体不可分をなすもう一つの側面である。だがしかし、それでも、労働者は社会の動力であり、歴史の扶養因である。資本制独占でもこうなっている。だから、単独政権の労働者、破産企業の労働者と、資本制独占の労働者、巨大組織の労働者との間の連絡が一体どのようになっているか、また歴史前進のためには、そもそもどうなるはずかを解明する点こそが、自立した労働の単独における独自性の説明ともども、現代史の特有性を鮮明にするだろう。しかし、不幸にも、この結びつきに解明が及んでいないか、解明しても、不十分なのが目下のいつわらざる経済学の現状のようである。黒まぐが先進国労働者の分断だとしても、否、分断であるがゆえに、これと、一見、世界の牽引力ともいわれるし、みえもする支配をかけた労働者国の労働者との関連を、内在論理にほり下げて、疑問の余地をのこさないほど、明確にすべきであろう。この作業を欠くか、果すのに不十分であるとき、労働者はいずれも全体として、前進の阻止なり停滞を強めることはあっても、歩を進めはじめたり、歴史の正常な道程にはコミットしないであろう。これはたしかである。